

大分県財政状況

令和5年12月1日

大分県告示第516号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

令和5年12月1日

大分県知事 佐藤 樹 一 郎

目 次

ま え が き

I	令和4年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	令和5年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	21
III	令和5年度予算の上半期執行状況について	22
IV	県税の県民負担状況について	24
V	県有財産の状況について	26
VI	県債、一時借入金及び基金について	32
VII	大分県病院事業業務状況について	36
1	事業の概要	36
2	計理の状況	36
3	資産、企業債の現在高	36
4	令和4年度決算の状況	36
VIII	大分県電気事業業務状況について	42
1	事業の概要	42
2	計理の状況	42
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	43
4	令和4年度決算の状況	43
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	49
1	事業の概要	49
2	計理の状況	49
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	50
4	令和4年度決算の状況	50

ま え が き

本県の財政状況について、今回は令和4年度普通会計決算、令和5年度補正予算等の概要をお知らせします。

令和4年度普通会計決算については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底と社会経済の再活性化、原油価格・物価高騰対策等に取り組む一方で、地方交付税及び臨時財政対策債の減少や営業時間短縮要請協力金の終了などにより、歳入・歳出規模はともに減少となりました。コロナ禍からの経済回復に伴う企業業績の改善等による県税収入の増加や不断の行革の取組により、実質収支については黒字を確保しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、歳出側で社会保障関係経費等の増により経常経費が増加し、歳入側で地方交付税の減等により経常収入が減少したため上昇しましたが、実質公債費比率などの財政健全化指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政運営の健全性は引き続き維持できているものと考えています。

財政調整用基金残高は、県税収入の増等により積み戻したことから、前年度末残高を12億円上回る332億円となり、大分県行財政改革推進計画の目標である330億円を2年前倒しで達成しました。

県債残高は、臨時財政対策債の新規発行が減少したことに加え、交付税措置率の低い県債の発行抑制等に取り組んだ結果、4年ぶりに減少し、臨時財政対策債等を除いた実質的な残高は目標の6,500億円以下の水準を維持しています。

令和5年度の補正予算については、まず7月補正において、政策経費を中心に知事選挙後のいわゆる「肉付予算」を編成しました。誰もが安心して笑顔で暮らせる社会を目指し、「安心元気・未来創造」を政策の柱とした大分県づくりを進めること、喫緊の課題である物価高騰への対応として、影響を受けた生活者や事業者に対し、必要な支援を実施することとし、当初予算との累計は7,246億1,100万円と過去最高となる積極予算となっています。

また、9月補正予算では、梅雨前線による大雨災害からの本格的な復旧・復興に向け、必要な経費を追加するとともに、人材確保等に取り組む貨物自動車運送事業者を支援するほか、決算剰余金の各種基金への積立てを行いました。

本年は「大分県行財政改革推進計画」の4年目になります。目標である財政調整用基金残高330億円を令和6年度末まで継続して確保できるよう、常在行革の精神で節約等に取り組み、行財政基盤の強化に努めます。

あわせて、「安心元気・未来創造」の大分県づくりに向けて積極的な政策展開を推し進めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

I 令和4年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

令和4年度の普通会計決算の規模は、

歳入 7,363億 310万5千円

歳出 6,993億9,659万6千円 であり、

前年度と比較すると、第1表のとおり、歳入で3.5%の減、歳出で4.4%の減となっています。

第1表 令和4年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	差引増減(率)
歳 入 決 算 額 (A)	736,303,105	763,247,147	(△ 3.5) △ 26,944,042
歳 出 決 算 額 (B)	699,396,596	731,378,299	(△ 4.4) △ 31,981,703
歳入歳出差引(A-B) (C)	36,906,509	31,868,848	5,037,661
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	27,979,626	26,822,394	1,157,232
実 質 収 支 (C-D) (E)	8,926,883	5,046,454	3,880,429
単 年 度 収 支 (F)	3,880,429	638,111	3,242,318
財政調整基金積立額 (G)	2,033,864	1,464,249	569,615
地方債繰上げ償還額 (H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額 (I)	1,122,324	0	1,122,324
実質単年度収支(F+G+H-I) (J)	4,791,969	2,102,360	2,689,609

第2表 令和4年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	778,854,138	743,208,743
公債管理特別会計	133,308,020	133,308,020
母子父子寡婦福祉資金特別会計	98,884	88,774
中小企業設備導入資金特別会計	75,693	62,874
林業・木材産業改善資金特別会計	978,334	304,323
県営林事業特別会計	694,912	610,983
沿岸漁業改善資金特別会計	479,439	31
用品調達特別会計	1,728,434	1,727,597
計	916,217,854	879,311,345
控 除 額	179,914,749	179,914,749
合 計 (普 通 会 計 決 算 額)	736,303,105	699,396,596

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた統計上の会計で、国が毎年度行う地方財政状況調査（決算統計）において、全国の自治体の財政状況を統一ルールに基づいて比較するため設けられたものです。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

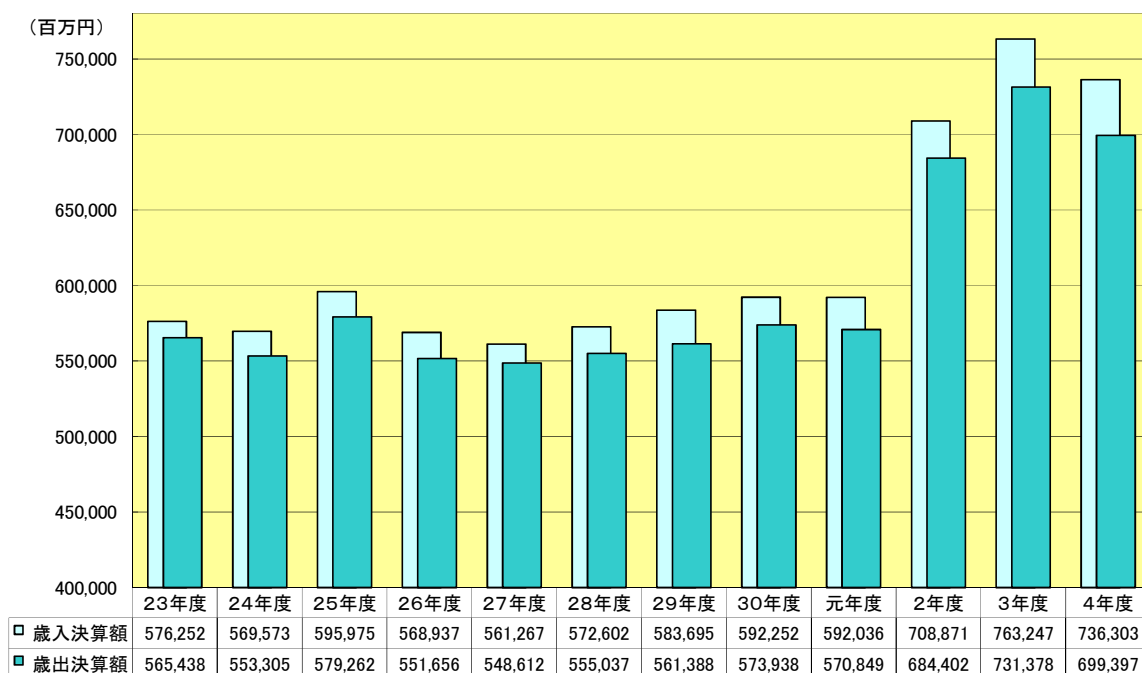
(2) 収支の状況

歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、369億650万9千円で、これから翌年度に繰り越すべき財源279億7,962万6千円を控除した実質収支は、89億2,688万3千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、38億8,042万9千円の黒字となっています。これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

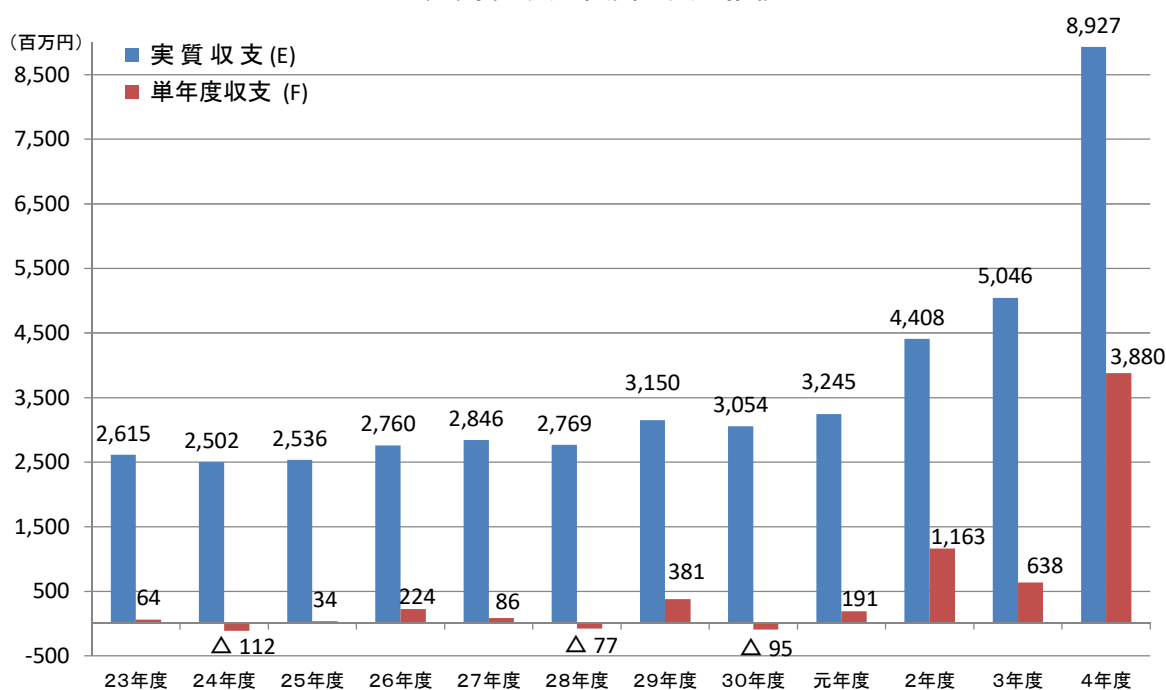
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



(3) 歳入の状況

歳入決算額は7,363億310万5千円で前年度に比べ269億4,404万2千円の減となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(25.5%)、国庫支出金(22.7%)、県税(21.2%)の順となっています。

自主財源の主な増減は、県税のうち地方消費税が原油や液化天然ガスの価格上昇及び為替円安の影響等により増加するとともに、法人事業税がコロナ禍からの経済回復に伴う企業業績の改善等により増加したことなどから49億8,676万4千円の増(3.3%)となったほか、繰越金が災害関連事業に伴う前年度からの繰越事業費の増加等により73億9,997万4千円の増(30.2%)となったことから、全体では112億7,599万2千円の増(4.0%)となりました。

依存財源は、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税が県税収入の増加や再算定の減少等により254億7,624万4千円の減(△11.7%)となったほか、国庫支出金が営業時間短縮要請協力金の終了等に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により90億8,683万7千円の減(△5.2%)となったことから、全体では382億2,003万4千円の減(△7.9%)となりました。

自主財源が前年度より4.0%の増となる一方で、依存財源が7.9%の減となったため、自主財源比率は2.9ポイント上昇しました。

主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

区 分	4 年 度		3 年 度		差引増減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	県 税	155,940,250	21.2	150,953,486	19.8	4,986,764	3.3
	分担金及び負担金	5,160,263	0.7	5,037,575	0.7	122,688	2.4
	使用料及び手数料	7,156,947	1.0	7,274,697	0.9	△ 117,750	△ 1.6
	財 産 収 入	1,901,037	0.3	2,002,795	0.3	△ 101,758	△ 5.1
	寄 附 金	97,484	0.0	192,874	0.0	△ 95,390	△ 49.5
	繰 入 金	11,847,038	1.6	9,544,533	1.2	2,302,505	24.1
	繰 越 金	31,868,848	4.3	24,468,874	3.2	7,399,974	30.2
	諸 収 入	76,121,128	10.3	79,342,169	10.4	△ 3,221,041	△ 4.1
小 計	290,092,995	39.4	278,817,003	36.5	11,275,992	4.0	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	23,758,466	3.2	21,065,676	2.8	2,692,790	12.8
	地方特例交付金	785,398	0.1	769,685	0.1	15,713	2.0
	地方交付税	187,801,616	25.5	196,279,860	25.7	△ 8,478,244	△ 4.3
	交通安全対策特別交付金	288,108	0.0	323,564	0.0	△ 35,456	△ 11.0
	国 庫 支 出 金	166,914,522	22.7	176,001,359	23.1	△ 9,086,837	△ 5.2
	県 債	66,662,000	9.1	89,990,000	11.8	△ 23,328,000	△ 25.9
	うち臨時財政対策債	5,127,000	0.7	22,125,000	2.9	△ 16,998,000	△ 76.8
小 計	446,210,110	60.6	484,430,144	63.5	△ 38,220,034	△ 7.9	
合 計	736,303,105	100.0	763,247,147	100.0	△ 26,944,042	△ 3.5	

豆 知 識

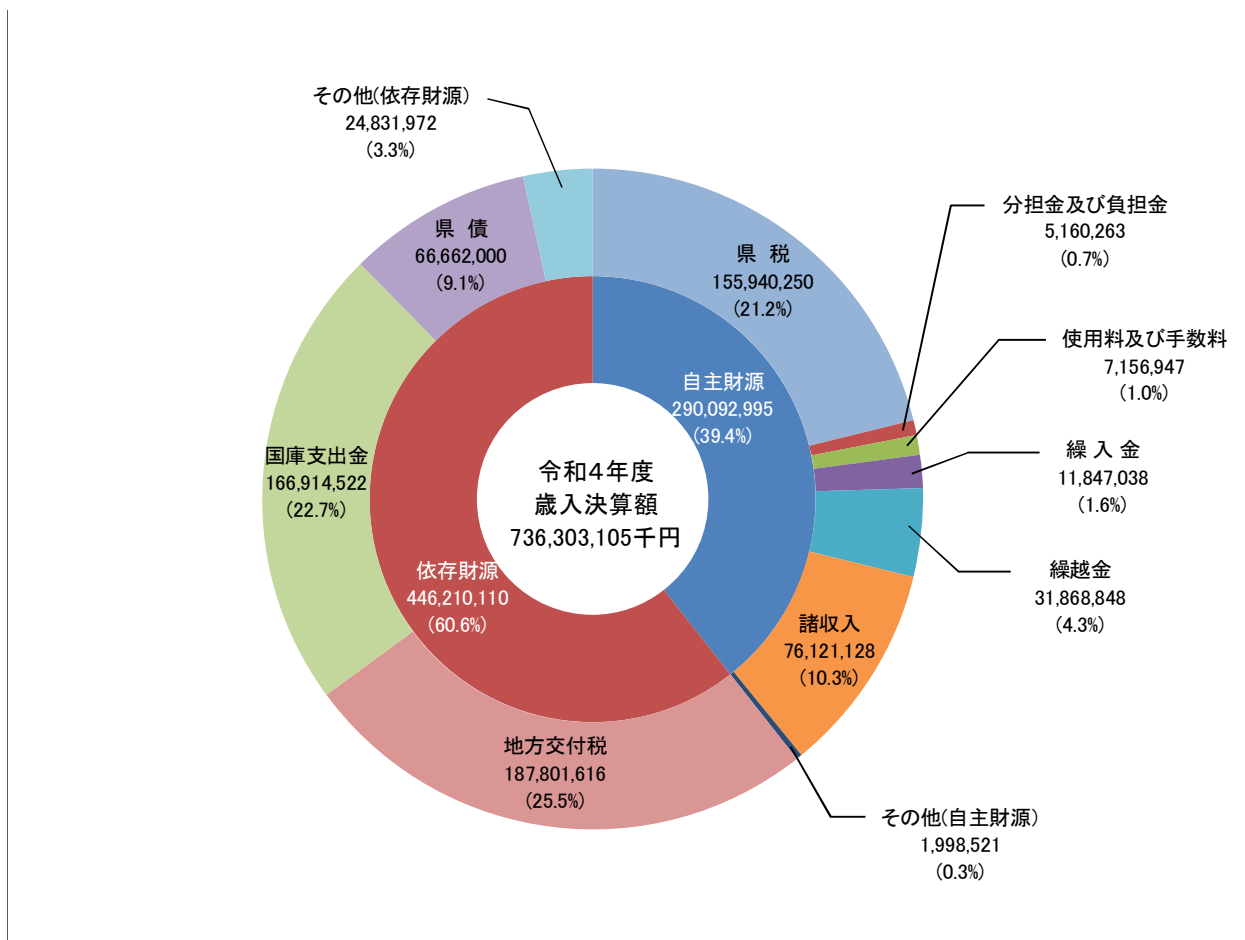
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税に算入されることとなっています。

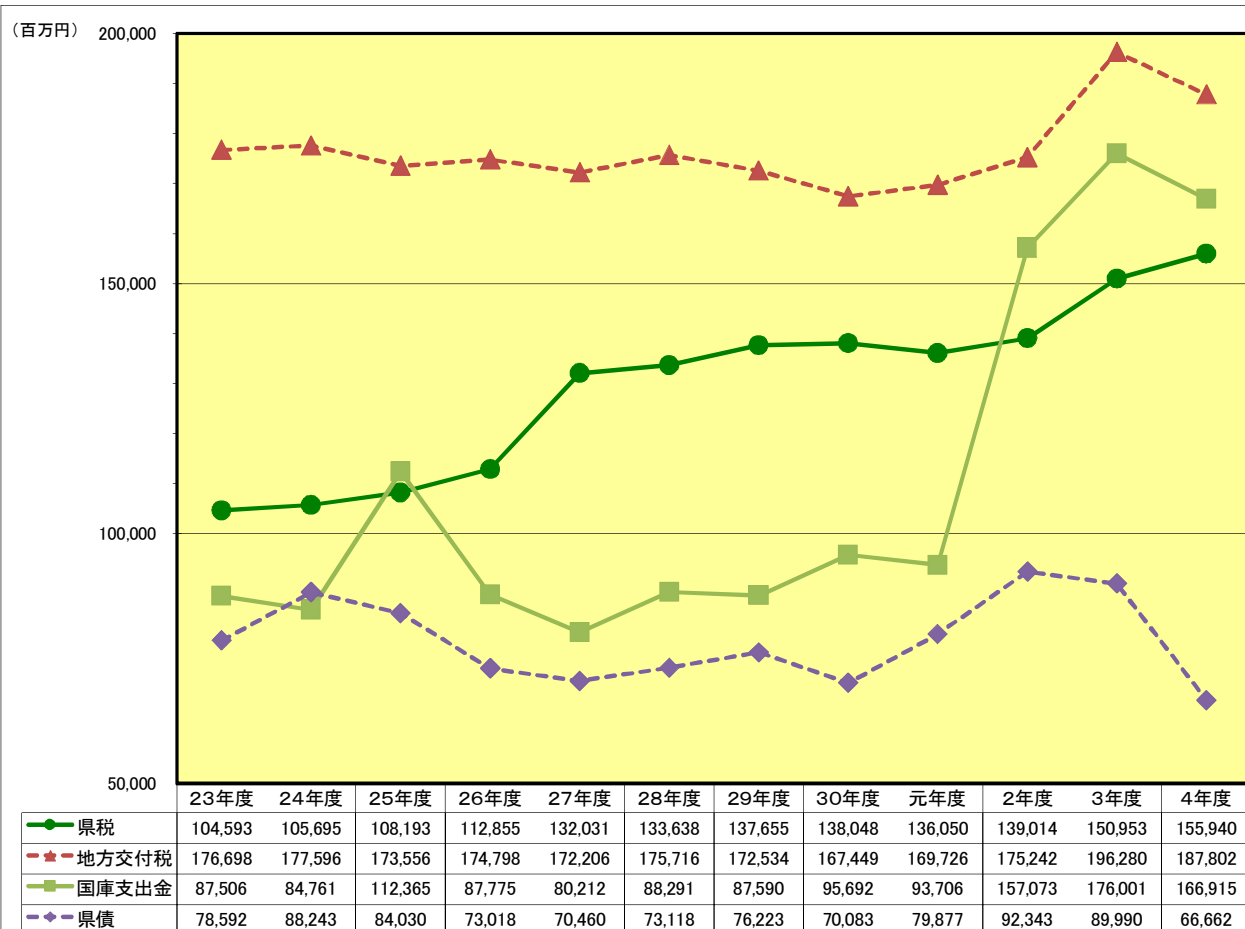
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



(4) 歳出の状況

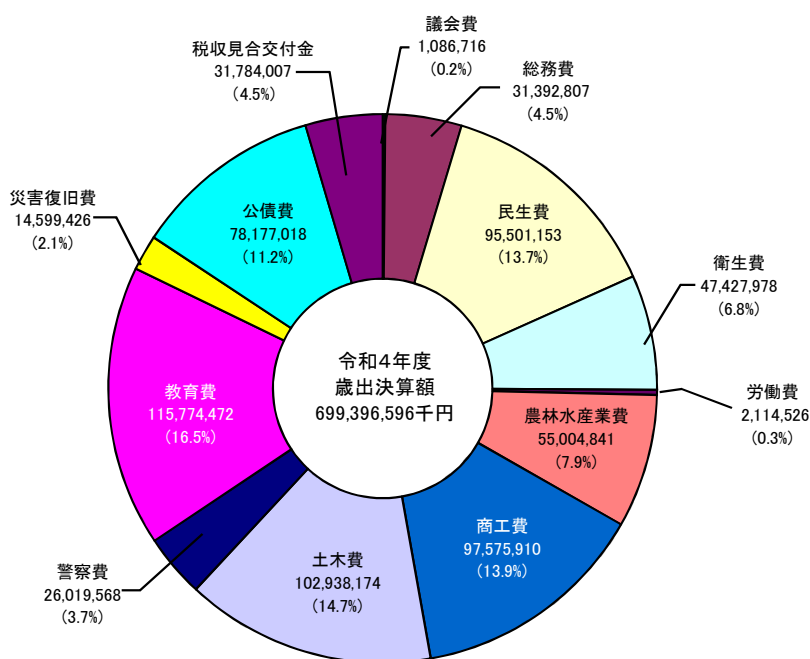
令和4年度の歳出決算額は、6,993億9,659万6千円で、前年度より319億8,170万3千円、4.4%の減となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,157億7,447万2千円で16.5%、土木費が1,029億3,817万4千円で14.7%、商工費が975億7,591万円で13.9%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり、総務費がおおいた元気創出基金や県有施設整備等基金への積立金の減少等により28.1%の減となりました。また、商工費が新型コロナウイルス感染防止対策に関する営業時間短縮要請協力金給付事業の終了等により6.8%の減となりました。

第5図

目的別歳出の内訳



第4表

目的別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区分	4年度		3年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,086,716	0.2	1,092,166	0.2	△ 5,450	△ 0.5
総務費	31,392,807	4.5	43,655,265	6.0	△ 12,262,458	△ 28.1
民生費	95,501,153	13.7	98,354,966	13.4	△ 2,853,813	△ 2.9
衛生費	47,427,978	6.8	45,839,552	6.3	1,588,426	3.5
労働費	2,114,526	0.3	2,137,739	0.3	△ 23,213	△ 1.1
農林水産業費	55,004,841	7.9	54,666,693	7.5	338,148	0.6
商工費	97,575,910	13.9	104,723,966	14.3	△ 7,148,056	△ 6.8
土木費	102,938,174	14.7	108,999,306	14.9	△ 6,061,132	△ 5.6
警察費	26,019,568	3.7	26,397,754	3.6	△ 378,186	△ 1.4
教育費	115,774,472	16.5	122,201,905	16.7	△ 6,427,433	△ 5.3
災害復旧費	14,599,426	2.1	14,831,877	2.0	△ 232,451	△ 1.6
公債費	78,177,018	11.2	77,379,951	10.6	797,067	1.0
税収見合交付金	31,784,007	4.5	31,097,159	4.2	686,848	2.2
合計	699,396,596	100.0	731,378,299	100.0	△ 31,981,703	△ 4.4

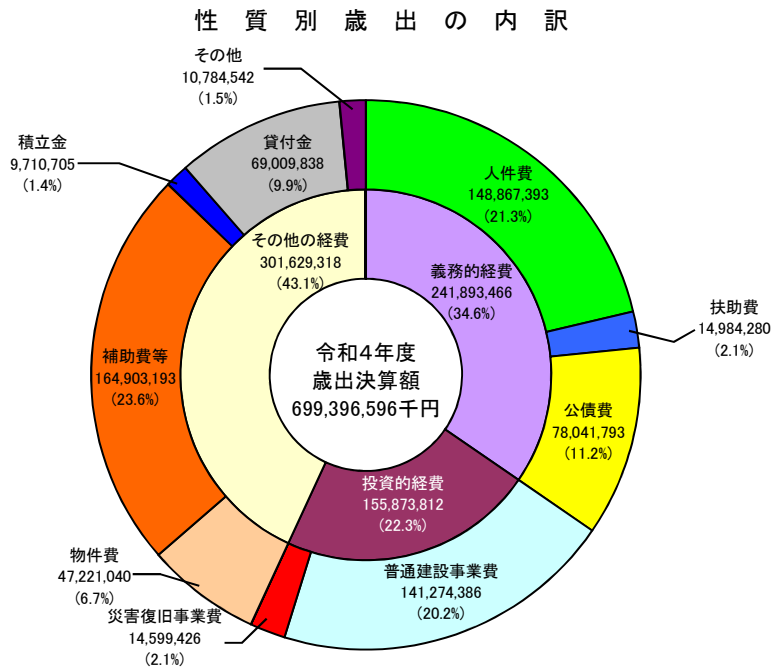
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の34.6%を占めており、その内訳は人件費が全体の21.3%、次いで公債費が11.2%となっています。また、投資的経費は全体の22.3%を占めており、その中でも普通建設事業費が20.2%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、人件費が職員の新陳代謝に伴う職員給の減等により31億8,105万1千円の減(△2.1%)、扶助費が新型コロナウイルス感染症に伴う医療費の公費負担の増等により14億5,748万8千円の増(10.8%)となりました。

投資的経費では、普通建設事業費がさくらの杜高等支援学校の新設や聾学校の移転の完了、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業の終了等により75億1,461万5千円の減(△5.1%)、災害復旧事業費が令和2年7月豪雨災害からの復旧が進んだこと等により2億3,245万1千円の減(△1.6%)となりました。

その他の経費では、補助費等が営業時間短縮要請協力金の終了や生活福祉資金の新規貸付実績減等により210億9,757万円の減(△11.3%)、積立金がおおいた元気創出基金や県有施設整備等基金への積立金の減少等により154億2,473万9千円の減(△61.4%)となりました。一方で、物件費が社会経済の再活性化に向けた観光誘客対策(新しいおおいた旅割)の実施等により181億890万6千円の増(62.2%)となりました。

第6図



第5表

性質別歳出の状況

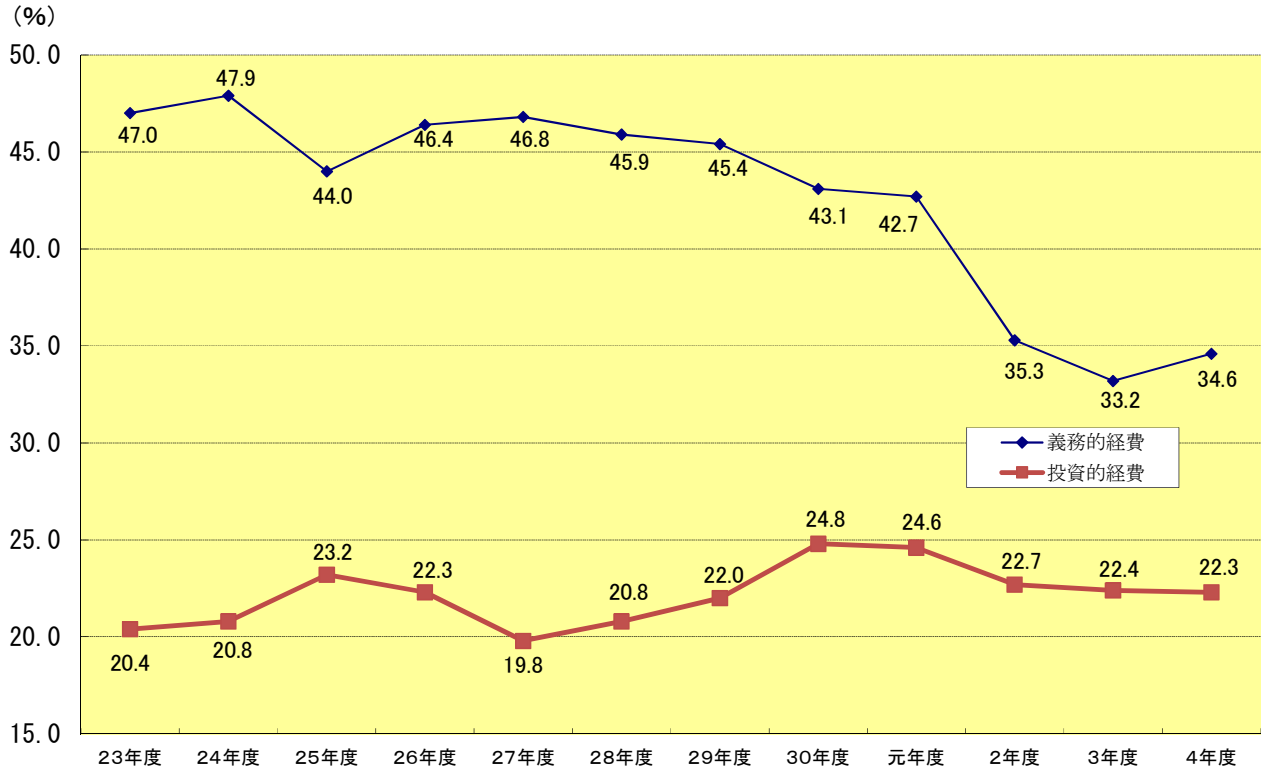
(単位：千円、%)

区分	4年度		3年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	241,893,466	34.6	242,819,888	33.2	△ 926,422	△ 0.4
人件費	148,867,393	21.3	152,048,444	20.8	△ 3,181,051	△ 2.1
扶助費	14,984,280	2.1	13,526,792	1.8	1,457,488	10.8
公債費	78,041,793	11.2	77,244,652	10.6	797,141	1.0
2 投資的経費	155,873,812	22.3	163,620,878	22.4	△ 7,747,066	△ 4.7
普通建設事業費	141,274,386	20.2	148,789,001	20.4	△ 7,514,615	△ 5.1
補助	98,358,359	14.0	106,943,355	14.6	△ 8,584,996	△ 8.0
単独	32,664,383	4.7	31,423,756	4.3	1,240,627	3.9
国直轄	10,251,644	1.5	10,421,890	1.5	△ 170,246	△ 1.6
災害復旧事業費	14,599,426	2.1	14,831,877	2.0	△ 232,451	△ 1.6
3 その他の経費	301,629,318	43.1	324,937,533	44.4	△ 23,308,215	△ 7.2
計	699,396,596	100.0	731,378,299	100.0	△ 31,981,703	△ 4.4

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

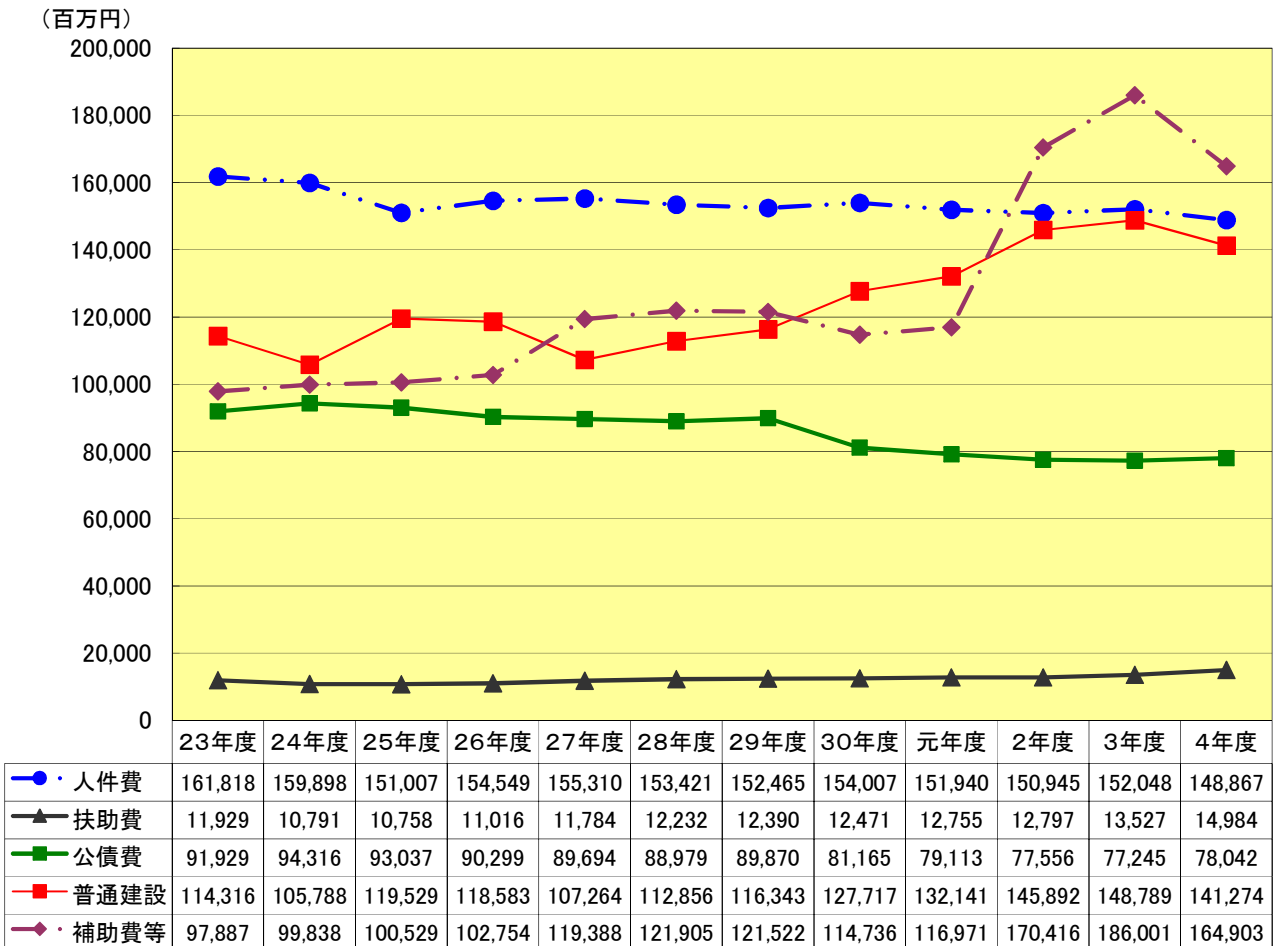
第7図

義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり、前年度から67億6,046万8千円減の1兆667億5,299万3千円となり、県民一人当たりでは前年度と変わらず96万8千円となりました。

また、臨時財政対策債等を除いた実質的な県債残高については、前年度から47億9,327万円減の6,132億9,281万6千円となり、県民一人当たりでは前年度と変わらず55万7千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	差引増減
年度末残高	1,066,752,993	1,073,513,461	△ 6,760,468
臨時財政対策債等除き残高	613,292,816	618,086,086	△ 4,793,270

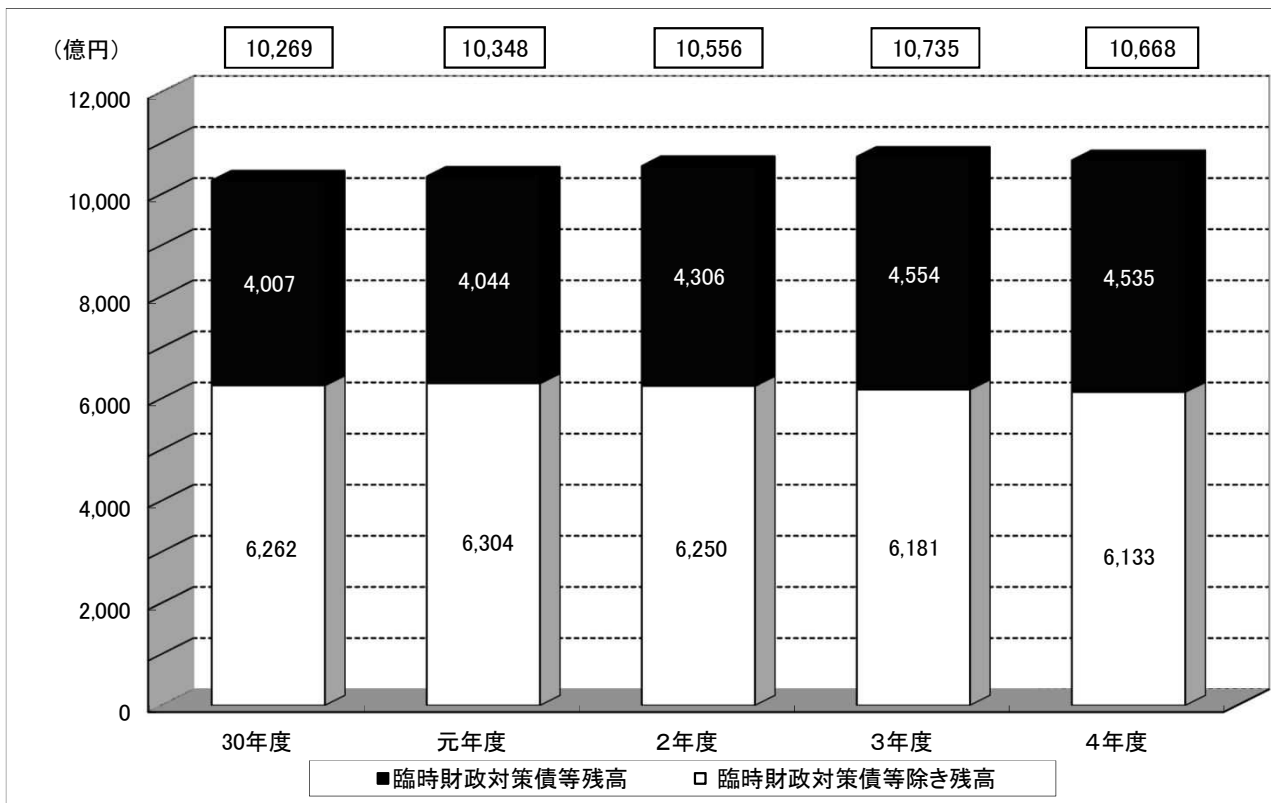
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
年度末残高	10,269	10,348	10,556	10,735	10,668
臨時財政対策債等残高	4,007	4,044	4,306	4,554	4,535
県民一人当たり（千円）	901	915	941	968	968
臨時財政対策債等除き残高	6,262	6,304	6,250	6,181	6,133
県民一人当たり（千円）	550	557	557	557	557

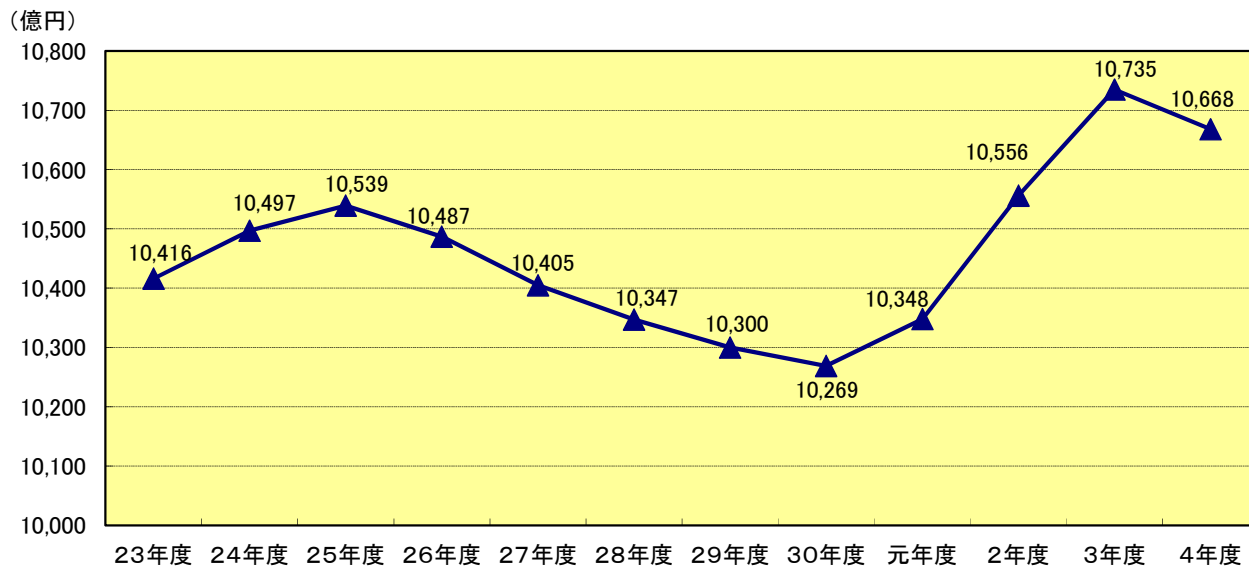
第9図

県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



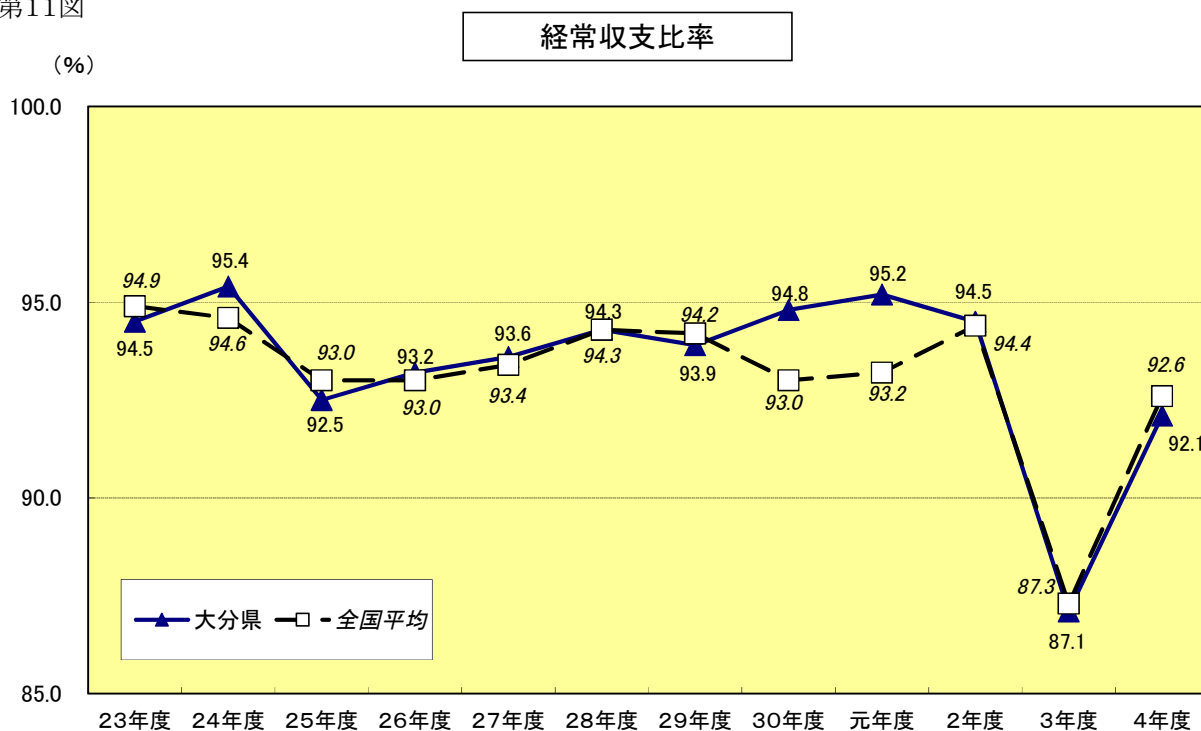
(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、歳出側で社会保障関係経費等の増により経常経費充当一般財源が増加し、歳入側で地方交付税の減等により経常一般財源が減少したため、令和3年度よりも5.0ポイント上昇し92.1%となりました。

第11図



豆知識

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

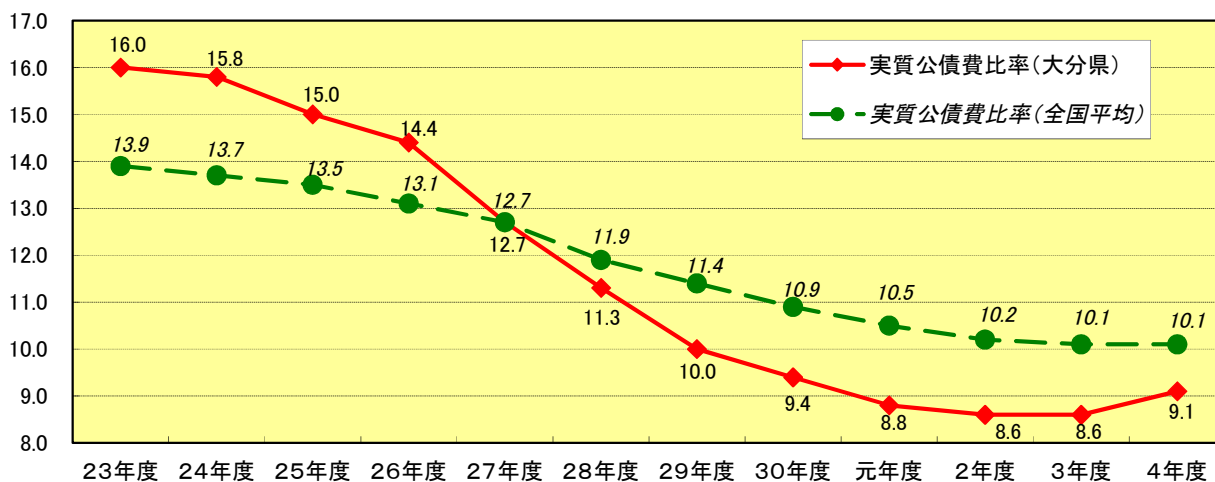
実質公債費比率

標準財政規模に占める公債費の割合（資金繰りの程度）を判断する指標である実質公債費比率は、標準税収入額等は増加したものの、公債費に措置される交付税が減少したことなどにより、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、9.1%となりました。

第12図

(%)

実質公債費比率



豆 知 識

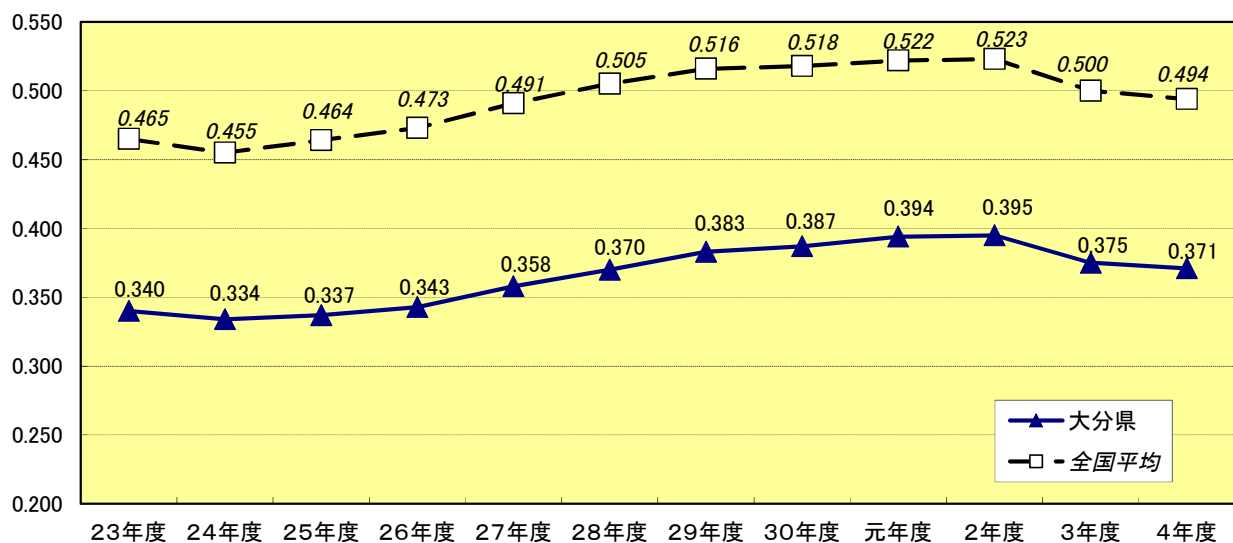
実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図

財政力指数



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを表しています。

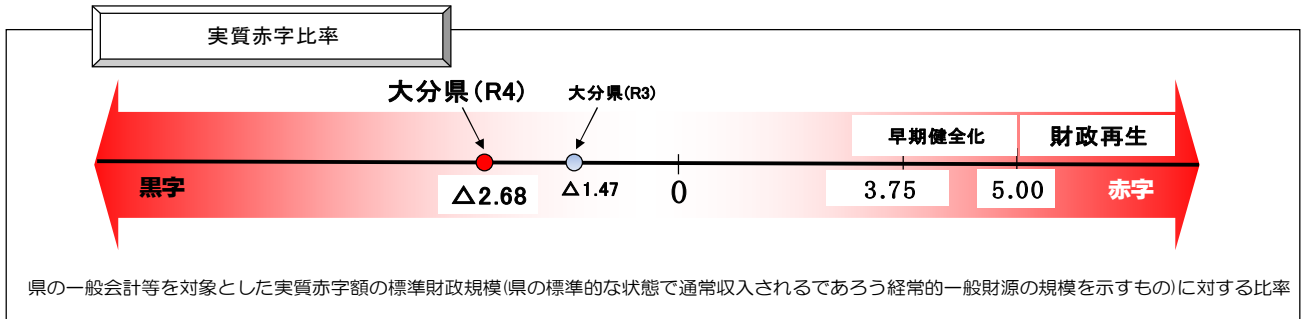
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

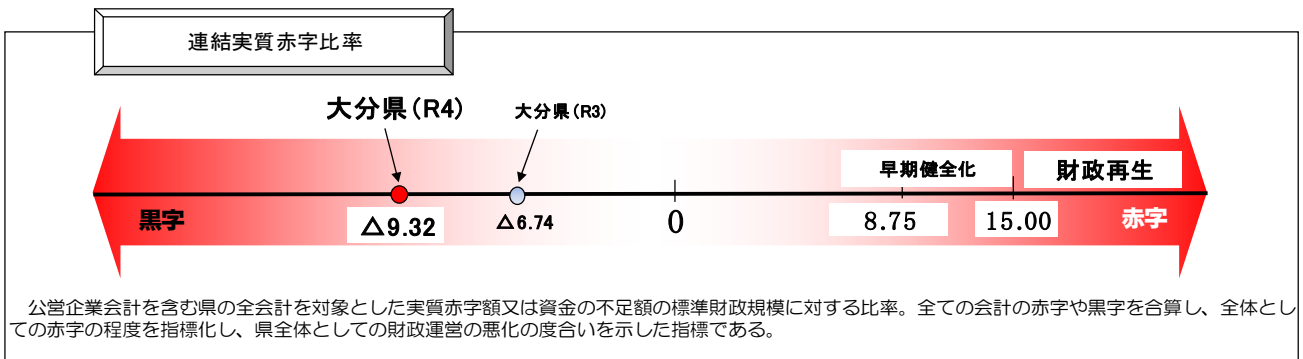
(7) 財政健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

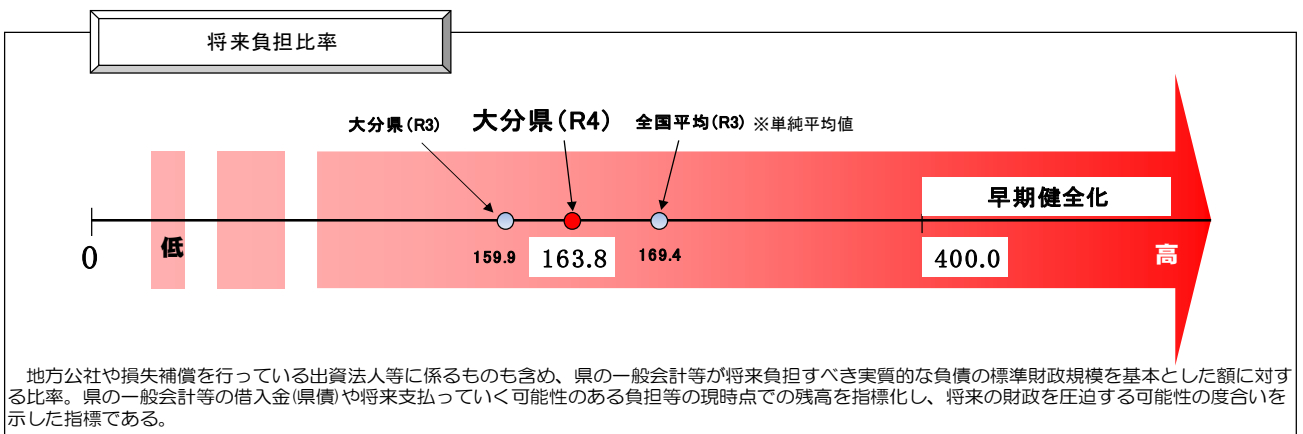
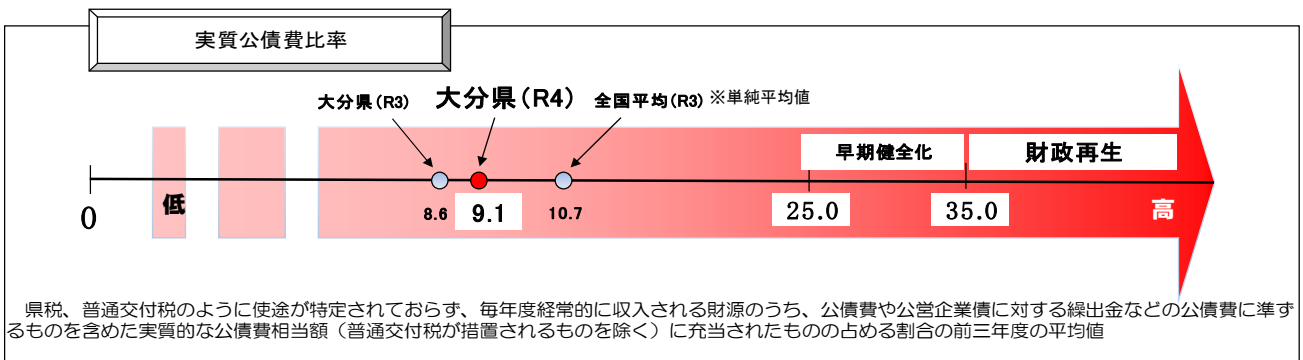
一般会計等ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 2.68\%$ 、 $\Delta 9.32\%$ となりました。



※赤字額はないため、黒字額による参考比率を負の数で表示



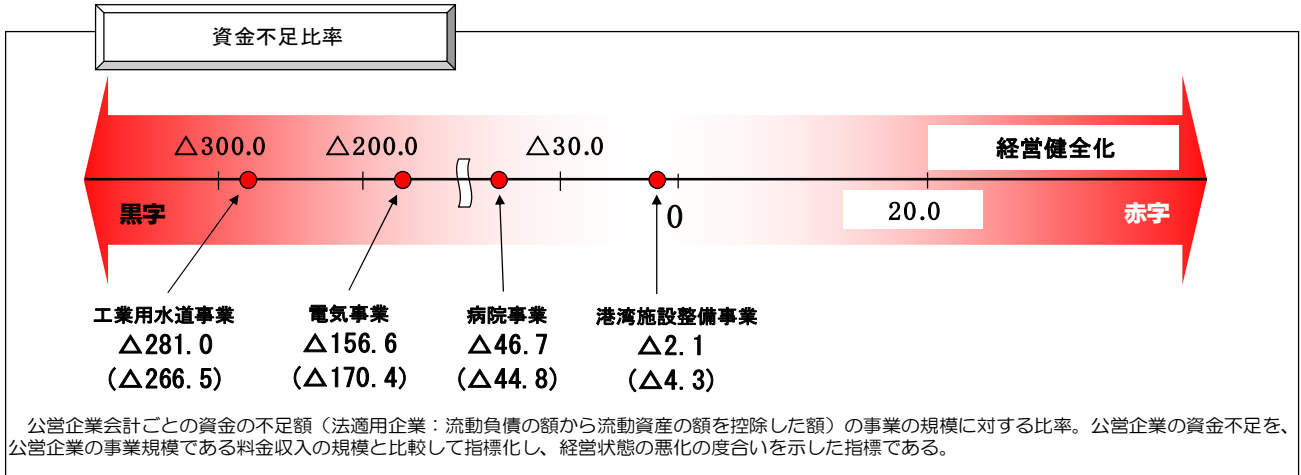
※赤字額はないため、黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示



※財政再生基準はない

(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△46.7%、工業用水道事業△281.0%、電気事業△156.6%、港湾施設整備事業△2.1%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。



公営企業会計ごとの資金の不足額（法適用企業：流動負債の額から流動資産の額を控除した額）の事業の規模に対する比率。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である。

※（ ）は令和3年度数値

《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3か年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金})}{(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ + 県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

(注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む

(注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額

イ 満期一括償還戻債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ニ 一時借入金の子利

(注3) 将来負担額：イからハまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

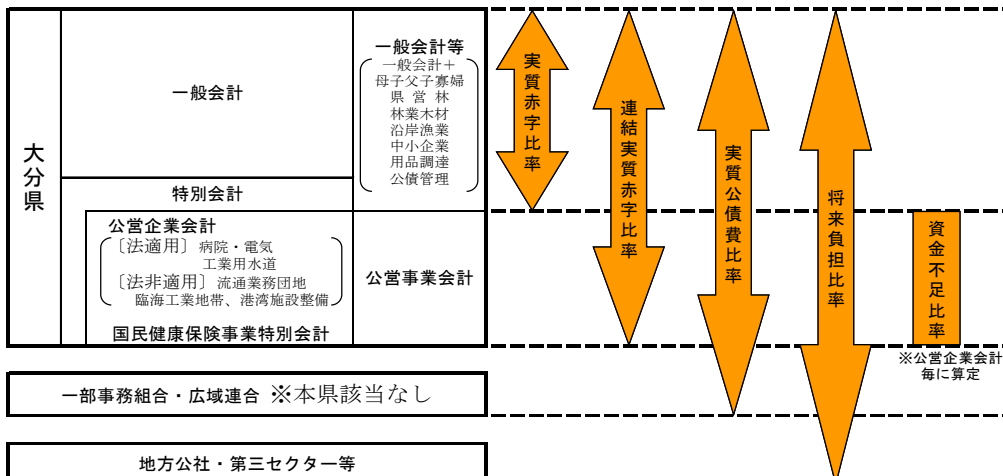
ハ 一般会計等以外の会計の県債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ニ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

令和4年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

令和4年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分)(C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県 税	144,544,454	142,800,000		142,800,000	101.2	18.6	16.6
地方消費税清算金	55,962,958	55,962,958		55,962,958	100.0	7.2	6.8
地方譲与税	23,758,466	23,844,000		23,844,000	99.6	3.1	2.7
地方特例交付金	785,398	785,398		785,398	100.0	0.1	0.1
地方交付税	187,801,616	187,323,348		187,323,348	100.3	24.1	24.6
交通安全対策特別交付金	288,108	287,000		287,000	100.4	0.0	0.1
分担金及び負担金	5,154,153	5,173,834	16,467	5,157,367	99.9	0.7	0.6
使用料及び手数料	7,156,908	7,158,410		7,158,410	100.0	0.9	0.9
国庫支出金	166,886,562	223,700,231	50,179,579	173,520,652	96.2	21.4	22.1
財産収入	1,428,599	1,410,735		1,410,735	101.3	0.2	0.2
寄附金	97,484	95,245		95,245	102.4	0.0	0.0
繰入金	11,959,989	12,248,560		12,248,560	97.6	1.5	1.2
繰越金	30,566,793	30,566,793		30,566,793	100.0	3.9	2.9
諸収入	75,819,650	97,549,666	718,126	96,831,540	78.3	9.7	9.9
県債	66,643,000	86,143,000	15,898,000	70,245,000	94.9	8.6	11.3
歳入合計	778,854,138	875,049,178	66,812,172	808,237,006	96.4	100.0	100.0

※予算現額は、令和4年度予算額に令和3年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

令和4年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 支出割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議会費	1,086,716	1,116,278		1,116,278	97.4	0.1	0.1
総務費	27,748,840	33,842,022	4,944,150	28,897,872	96.0	3.7	4.7
福祉生活費	72,852,461	77,459,954	1,338,247	76,121,707	95.7	9.8	10.2
保健環境費	68,867,827	74,514,135	913,689	73,600,446	93.6	9.3	8.5
労働費	2,080,500	2,377,113	101,562	2,275,551	91.4	0.3	0.3
農林水産業費	54,505,420	79,553,070	22,768,089	56,784,981	96.0	7.3	7.0
商工費	97,079,449	124,781,507	7,477,933	117,303,574	82.8	13.1	13.6
土木費	100,685,207	146,183,102	44,667,093	101,516,009	99.2	13.6	14.0
警察費	26,292,203	26,813,891	74,054	26,739,837	98.3	3.5	3.5
教育費	115,975,586	119,516,376	1,568,734	117,947,642	98.3	15.6	15.9
災害復旧費	16,149,802	28,800,614	9,767,603	19,033,011	84.9	2.2	2.1
公債費	78,139,232	78,227,629		78,227,629	99.9	10.5	10.1
諸支出金	81,745,500	81,745,965		81,745,965	100.0	11.0	10.0
予備費		117,522		117,522	-	-	-
歳出合計	743,208,743	875,049,178	93,621,154	781,428,024	95.1	100.0	100.0

※予算現額は、令和4年度予算額に令和3年度からの繰越予算額を加算している。

また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

令和4年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和4年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入(A)	歳 出(B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)			
					%	%
公 債 管 理	133,308,020	133,308,020	0	133,344,872	100.0	100.0
国 民 健 康 保 險 事 業	122,115,550	120,533,326	1,582,224	120,737,426	101.1	99.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	98,884	88,774	10,110	93,541	105.7	94.9
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	75,694	62,874	12,820	76,094	99.5	82.6
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	4,181,695	4,174,542	7,153	4,181,694	100.0	99.8
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	978,333	304,323	674,010	978,107	100.0	31.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	479,439	31	479,408	479,305	100.0	0.0
県 営 林 事 業	694,912	610,983	83,929	642,185	108.2	95.1
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	1,521,150	1,520,949	201	1,521,052	100.0	100.0
港 湾 施 設 整 備 事 業	3,972,472	3,693,972	278,500	5,621,042	70.7	65.7
用 品 調 達	1,728,433	1,727,597	836	2,383,517	72.5	72.5
計	269,154,582	266,025,391	3,129,191	270,058,835	99.7	98.5

Ⅱ 令和5年度予算の補正状況について

1 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和5年度当初予算以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和5年8月2日議決

今回補正額	47,259,000千円
既決予算額	677,352,000千円
累計額	724,611,000千円

○主な歳入の内容

分担金及び負担金	1,076,466千円
使用料及び手数料	18,585千円
財産収入	176千円
寄附金	10,000千円
繰入金	3,716,545千円
（うち 財政調整基金取崩	2,500,000千円）
諸収入	8,761,781千円
地方交付税	1,000,000千円
国庫支出金	17,471,447千円
県債	15,204,000千円

○主な歳出の内容

令和5年度7月補正予算は、①誰もが安心して笑顔で暮らせる社会を目指し、「安心元気・未来創造」を政策の柱とした大分県づくりを進めること、②喫緊の課題である物価高騰への対応として、影響を受けた生活者や事業者に対し、必要な支援を実施することを基本方針として編成しています。

◆新おおいた創造・発展枠（予算特別枠）	66事業	2,108百万円		
人口減少対策	16事業	711百万円		
将来を見据えた未来創造の取組	22事業	1,372百万円		
物価高騰対策	10事業	6,870百万円		
◆投資的経費	31,348百万円	累計	146,687百万円	（▲1,860百万円 ▲1.3%）
うち公共事業	22,139百万円	累計	94,281百万円	（▲1,947百万円 ▲2.0%）
うち単独事業	8,751百万円	累計	40,068百万円	（+1,042百万円 +2.7%）

(イ) 令和5年10月4日議決

今 回 補 正 額	19,224,509千円
既 決 予 算 額	724,611,000千円
累 計 額	743,835,509千円

○主な歳入の内容

国 庫 支 出 金	6,678,379千円
県 債	3,384,000千円
繰 入 金	325,816千円
繰 越 金	8,836,314千円

○主な歳出の内容

梅雨前線による大雨災害からの本格的な復旧・復興に向け、必要な経費を追加するとともに、人材確保等に取り組む貨物自動車運送事業者を支援します。また、4年度決算剰余金を財政調整基金や減債基金等に積み立てます。

・ 土木施設災害復旧事業	7,454,000千円
・ (公) 河川災害関連事業	189,300千円
・ (公) 緊急地すべり対策事業	247,500千円
・ 林道災害復旧事業	599,700千円
・ 災害関連緊急治山事業	1,275,900千円
・ 漁港災害復旧事業	360,000千円
・ 文化財保存事業補助事業	1,836千円
・ 貨物自動車運送業環境改善緊急支援事業	325,816千円
・ 決算剰余金の基金への積立	8,770,457千円

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	令和5年度					令和4年度		比較	
	当初予算額	計		構成比	9月補正後現計	構成比	増減額	伸び率	
		7月補正(第1号)	9月補正(第2号)						(A)
県	137,200,000			137,200,000	18.4	129,800,000	17.7	7,400,000	5.7
地方消費税清算金	57,844,000			57,844,000	7.8	52,417,000	7.2	5,427,000	10.4
地方譲与税金	22,222,000			22,222,000	3.0	22,204,000	3.0	18,000	0.1
地方特例交付金	739,000			739,000	0.1	775,000	0.1	△ 36,000	△ 4.6
地方交付税金	180,900,000	1,000,000		181,900,000	24.5	178,400,000	24.4	3,500,000	2.0
交通安全対策特別交付金	295,000			295,000	0.0	287,000	0.0	8,000	2.8
分担金及び負担金	2,542,594	1,076,466		3,619,060	0.5	3,742,174	0.5	△ 123,114	△ 3.3
使用料及び手数料	7,043,701	18,585		7,062,286	0.9	7,315,474	1.0	△ 253,188	△ 3.5
国庫支出金	118,414,711	17,471,447	6,678,379	142,564,537	19.2	138,113,768	18.9	4,450,769	3.2
財産収入	1,415,623	176		1,415,799	0.2	1,410,435	0.2	5,364	0.4
寄附金	33,873	10,000		43,873	0.0	41,426	0.0	2,447	5.9
繰入金	21,263,593	3,716,545	325,816	25,305,954	3.4	20,797,282	2.8	4,508,672	21.7
繰越金	100		8,836,314	8,836,414	1.2	4,920,190	0.7	3,916,224	79.6
諸収入	82,628,805	8,761,781		91,390,586	12.3	101,143,979	13.8	△ 9,753,393	△ 9.6
県債	44,809,000	15,204,000	3,384,000	63,397,000	8.5	70,731,000	9.7	△ 7,334,000	△ 10.4
歳入合計	677,352,000	47,259,000	19,224,509	743,835,509	100.0	732,098,728	100.0	11,736,781	1.6

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	令和5年度					令和4年度		比較	
	当初予算額	計		構成比	9月補正後現計	構成比	増減額	伸び率	
		7月補正(第1号)	9月補正(第2号)						(A)
議会	1,163,521			1,163,521	0.2	1,148,383	0.2	15,138	1.3
会務費	27,283,568	465,232	2,241,863	29,990,663	4.0	31,074,433	4.3	△ 1,083,770	△ 3.5
福祉	73,890,109	2,208,093		76,098,202	10.2	73,709,545	10.1	2,388,657	3.2
保健	65,761,793	146,981		65,908,774	8.9	61,628,818	8.4	4,279,956	6.9
労働環境	2,307,054	61,493		2,368,547	0.3	3,161,924	0.4	△ 793,377	△ 25.1
農林水産業	46,507,947	6,226,286	1,275,900	54,010,133	7.3	56,466,489	7.7	△ 2,456,356	△ 4.4
商工	80,147,686	13,047,627		93,195,313	12.5	101,328,170	13.8	△ 8,132,857	△ 8.0
土木	63,474,920	20,190,121	436,800	84,101,841	11.3	84,531,098	11.5	△ 429,257	△ 0.5
警察	26,797,507	310,186		27,107,693	3.6	26,840,003	3.7	267,690	1.0
教育	114,669,713	1,025,096	1,836	115,696,645	15.6	119,833,309	16.4	△ 4,136,664	△ 3.5
災害復旧	19,953,310	3,577,885	8,413,700	31,944,895	4.3	22,767,611	3.1	9,177,284	40.3
公債	80,122,409			80,122,409	10.8	79,601,559	10.9	520,850	0.7
諸支出	75,102,463		6,854,410	81,956,873	11.0	69,837,386	9.5	12,119,487	17.4
予備	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	677,352,000	47,259,000	19,224,509	743,835,509	100.0	732,098,728	100.0	11,736,781	1.6

第12表

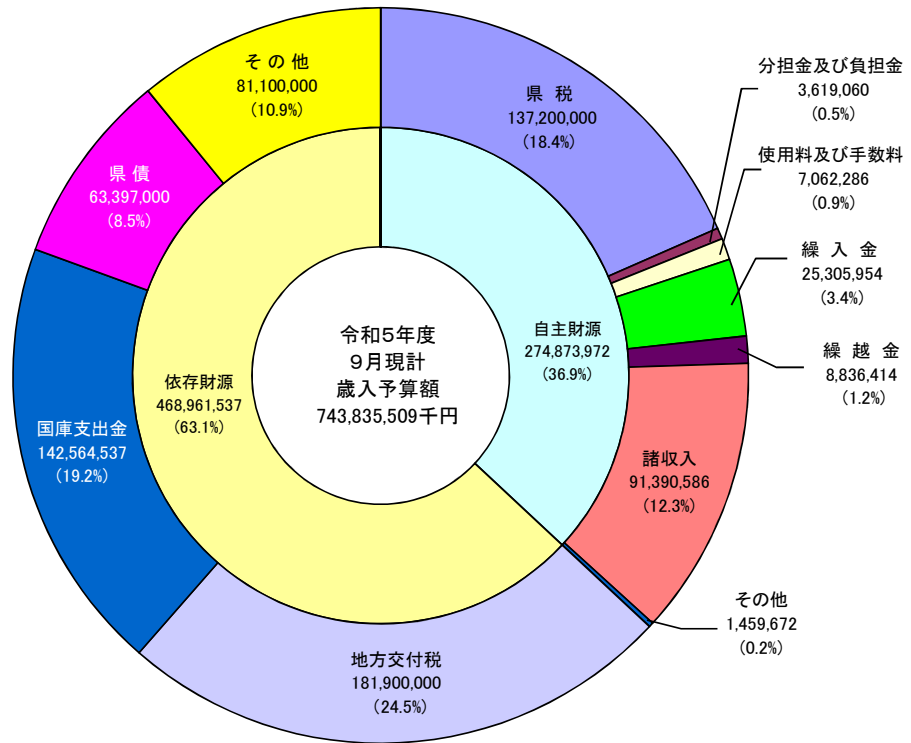
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	令和5年度					令和4年度		比較	
	当初予算額	計		構成比	9月補正後現計	構成比	増減額	伸び率	
		7月補正(第1号)	9月補正(第2号)						(A)
義務的経費	316,701,060	0	0	316,701,060	42.6	319,669,677	43.7	△ 2,968,617	△ 0.9
人件費	145,322,392			145,322,392	19.6	152,226,364	20.8	△ 6,903,972	△ 4.5
扶助費	91,560,794			91,560,794	12.3	88,273,178	12.1	3,287,616	3.7
公債費	79,817,874			79,817,874	10.7	79,170,135	10.8	647,739	0.8
投資的経費	115,338,494	31,348,548	10,126,400	156,813,442	21.1	150,748,689	20.6	6,064,753	4.0
普通建設事業費	95,206,240	27,770,663	1,712,700	124,689,603	16.8	127,267,140	17.4	△ 2,577,537	△ 2.0
災害復旧事業費	20,132,254	3,577,885	8,413,700	32,123,839	4.3	23,481,549	3.2	8,642,290	36.8
その他行政経費	245,312,446	15,910,452	9,098,109	270,321,007	36.3	261,680,362	35.7	8,640,645	3.3
物件費	30,334,247	684,535		31,018,782	4.2	31,668,648	4.3	△ 649,866	△ 2.1
維持補修費	2,560,806			2,560,806	0.3	2,417,216	0.3	143,590	5.9
補助費	131,295,312	7,330,421	327,652	138,953,385	18.7	125,921,476	17.2	13,031,909	10.3
出資金・貸付金	75,567,822	7,879,000		83,446,822	11.2	93,426,632	12.8	△ 9,979,810	△ 10.7
繰出金	348,994			348,994	0.0	342,780	0.0	6,214	1.8
積立金・予備費	5,205,265	16,496	8,770,457	13,992,218	1.9	7,903,610	1.1	6,088,608	77.0
歳出合計	677,352,000	47,259,000	19,224,509	743,835,509	100.0	732,098,728	100.0	11,736,781	1.6

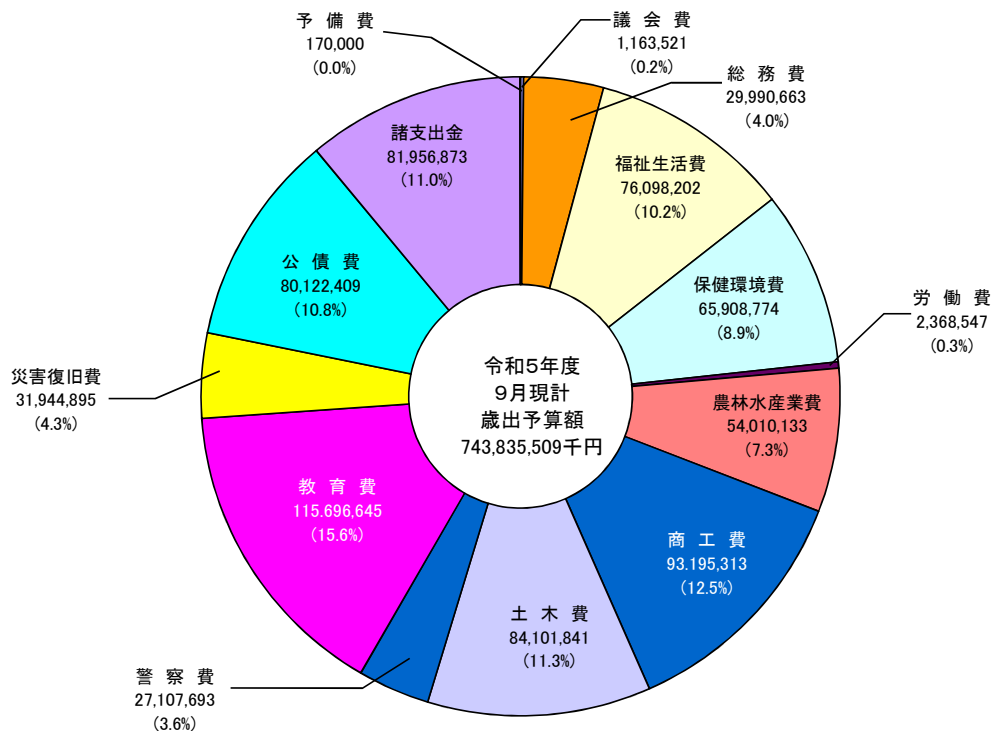
第14図

歳入の内訳



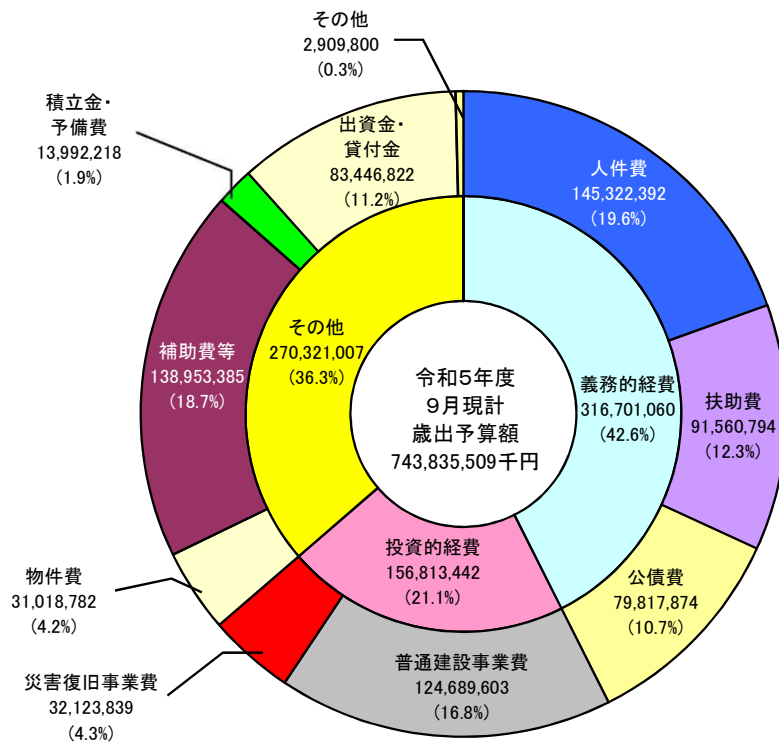
第15図

歳出の内訳 (目的別)



第16図

歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	令和5年度			比較			
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	令和4年度当初 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月補正(第1号)	9月補正(第2号)				
公債管理	124,488,548			124,488,548	134,586,479	△ 10,097,931	△ 7.5
国民健康保険事業	117,263,259			117,263,259	119,770,914	△ 2,507,655	△ 2.1
母子父子寡婦福祉資金	120,970			120,970	91,769	29,201	31.8
中小企業設備導入資金	45,401			45,401	66,939	△ 21,538	△ 32.2
流通業務団地造成事業	131,711			131,711	4,069,585	△ 3,937,874	△ 96.8
林業・木材産業改善資金	1,302,727			1,302,727	1,003,341	299,386	29.8
沿岸漁業改善資金	201,585			201,585	201,886	△ 301	△ 0.1
県営林事業	603,680			603,680	613,781	△ 10,101	△ 1.6
臨海工業地帯建設事業	1,000,466			1,000,466	1,384,052	△ 383,586	△ 27.7
港湾施設整備事業	5,549,611			5,549,611	4,855,057	694,554	14.3
用品調達	2,360,926	68,503		2,429,429	2,108,025	321,404	15.2
計	253,068,884	68,503	0	253,137,387	268,751,828	△ 15,614,441	△ 5.8

Ⅲ 令和5年度予算の上半期執行状況について

令和5年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第14表

(歳入)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額	現計予算額
				に対する 調定割合	に対する 収入割合
				%	%
県 税	137,200,000	99,741,594	75,940,568	72.7	55.4
地方消費税清算金	57,844,000	10,865,678	10,865,678	18.8	18.8
地方譲与税	22,222,000	6,908,188	6,908,188	31.1	31.1
地方特例交付金	739,000	754,378	754,378	102.1	102.1
地方交付税	181,900,000	136,262,769	136,262,769	74.9	74.9
交通安全対策特別交付金	295,000	133,628	133,628	45.3	45.3
分担金及び負担金	3,635,528	1,318,529	1,196,714	36.3	32.9
使用料及び手数料	7,062,286	5,788,312	3,489,342	82.0	49.4
国庫支出金	186,065,737	32,256,861	31,870,212	17.3	17.1
財産収入	1,415,799	805,772	769,263	56.9	54.3
寄附金	43,873	53,138	45,825	121.1	104.4
繰入金	24,980,138	142,285	142,285	0.6	0.6
繰越金	26,809,082	35,645,396	35,645,396	133.0	133.0
諸収入	92,108,712	3,172,536	2,585,862	3.4	2.8
県債	75,911,000	12,084,000	12,084,000	15.9	15.9
歳入合計	818,232,154	345,933,065	318,694,109	42.3	38.9

第15表

(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予算残額	現計予算額
				に対する 支出割合
				%
議会費	1,166,471	549,445	617,026	47.1
総務費	32,698,780	9,339,131	23,359,649	28.6
福祉生活費	77,436,449	15,709,319	61,727,130	20.3
保健環境費	66,822,463	15,984,487	50,837,976	23.9
労働費	2,470,109	844,807	1,625,302	34.2
農林水産業費	75,502,569	18,701,451	56,801,117	24.8
商工費	100,673,246	65,800,654	34,872,592	65.4
土木費	128,332,134	26,388,314	101,943,820	20.6
警察費	27,181,864	11,335,214	15,846,649	41.7
教育費	117,263,543	50,956,817	66,306,726	43.5
災害復旧費	33,298,798	3,440,567	29,858,231	10.3
公債費	80,122,409	25,235,006	54,887,403	31.5
諸支出金	75,102,463	23,206,005	51,896,458	30.9
予備費	160,857	0	160,857	0.0
歳出合計	818,232,154	267,491,218	550,740,937	32.7

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	124,488,548	49,789,474	49,789,474	40.0	40.0
国民健康保険事業	117,263,259	77,540,481	59,909,829	66.1	51.1
母子父子寡婦福祉資金	120,970	126,024	33,357	104.2	27.6
中小企業設備導入資金	45,401	912,272	12,920	2,009.4	28.5
流通業務団地造成事業	131,711	7,153	7,153	5.4	5.4
林業・木材産業改善資金	1,302,727	837,151	828,081	64.3	63.6
沿岸漁業改善資金	201,585	490,229	479,489	243.2	237.9
県 営 林 事 業	603,680	282,239	282,239	46.8	46.8
臨海工業地帯建設事業	1,000,466	3,658	3,658	0.4	0.4
港湾施設整備事業	7,466,431	1,824,834	1,728,048	24.4	23.1
用 品 調 達	2,832,168	2,832,078	1,122,546	100.0	39.6
歳 入 合 計	255,456,946	134,645,594	114,196,795	52.7	44.7

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
				%
公 債 管 理	124,488,548	48,735,107	75,753,441	39.1
国民健康保険事業	117,263,259	48,850,979	68,412,280	41.7
母子父子寡婦福祉資金	120,970	20,722	100,248	17.1
中小企業設備導入資金	45,401	100	45,301	0.2
流通業務団地造成事業	131,711	0	131,711	0.0
林業・木材産業改善資金	1,302,727	452,006	850,721	34.7
沿岸漁業改善資金	201,585	0	201,585	0.0
県 営 林 事 業	603,680	103,199	500,481	17.1
臨海工業地帯建設事業	1,000,466	1,351	999,115	0.1
港湾施設整備事業	7,466,431	1,172,113	6,294,318	15.7
用 品 調 達	2,832,168	476,425	2,355,743	16.8
歳 出 合 計	255,456,946	99,812,001	155,644,945	39.1

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和5年度9月現計予算額7,438億3,550万9千円のうち県税収入は1,372億円であり、その占める割合は18.4%で、前年度9月現計予算に比べて74億円の増となっています。また、1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況については、第18表のとおり、1世帯当たりの負担額は280,430円で前年度決算額に比べて15,011円、5.1%の減、また県民1人当たりの負担額は122,080円で前年度決算額に比べて6,535円、5.1%の減となっています。

第18表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	令和4年度決算額				4年度 決算額 構成比	令和5年度9月現計予算				5年度 9月現計 予算額 構成比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%
1 普 通 税	145,069,141	144,193,235	294,723	128,303	99.76	137,855,061	136,855,814	279,727	121,774	99.75
県 民 税	38,703,668	38,053,640	77,780	33,860	26.33	38,359,389	37,694,481	77,046	33,540	27.47
事 業 税	30,606,678	30,462,544	62,264	27,105	21.07	29,308,662	29,095,464	59,470	25,889	21.21
地 方 消 費 税	47,245,190	47,245,190	96,567	42,039	32.69	42,372,244	42,372,244	86,607	37,703	30.88
不 動 産 取 得 税	2,735,403	2,705,932	5,531	2,408	1.87	2,327,414	2,264,519	4,629	2,015	1.65
県 た ば こ 税	1,390,868	1,390,868	2,843	1,237	0.96	1,351,769	1,351,769	2,763	1,203	0.98
ゴ ル フ 場 利 用 税	333,327	333,327	681	297	0.23	327,922	327,922	670	292	0.24
自 動 車 取 得 税	114	114	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
軽 油 引 取 税	8,937,533	8,932,004	18,256	7,948	6.18	9,060,047	9,052,804	18,503	8,055	6.60
自 動 車 税	21,204	3,959	8	3	0.00	11,975	2,663	5	2	0.00
(種 別 割)	14,175,142	14,145,643	28,913	12,587	9.79	13,961,520	13,919,829	28,451	12,386	10.15
(環 境 性 能 割)	907,646	907,646	1,855	808	0.63	762,039	762,039	1,558	678	0.56
鉱 区 税	12,368	12,368	25	11	0.01	12,080	12,080	25	11	0.01
2 目 的 税	351,219	351,219	718	312	0.24	344,186	344,186	703	306	0.25
狩 猟 税	20,753	20,753	43	18	0.01	20,058	20,058	41	18	0.01
産 業 廃 棄 物 税	330,466	330,466	675	294	0.23	324,128	324,128	662	288	0.24
計	145,420,360	144,544,454	295,441	128,615	100.00	138,199,247	137,200,000	280,430	122,080	100.00

(注) 県人口 1,123,852人 (令和2年国勢調査による人口)

世帯数 489,249世帯 (令和2年国勢調査による人口)

V 県有財産の状況について

令和5年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分		土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)											
		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			計					
			増 高	減 高		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
							増 高	減 高			増 高	減 高			増 高	減 高	
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		22,507.31	0.00	459.30	22,048.01	0.00	0.00	0.00	0.00	64,420.18	0.00	0.00	64,420.18	64,420.18	0.00	0.00	64,420.18
そ の 政 他 機 関	警察(消防)施設	316,851.92	0.00	1,180.82	315,671.10	12,431.32	0.00	238.60	12,192.72	88,077.28	72.69	86.29	88,063.68	100,508.60	72.69	324.89	100,256.40
	その他の施設	4,185,378.03	0.00	0.00	4,185,378.03	9,263.87	164.43	140.28	9,288.02	262,065.57	2,712.30	508.39	264,269.48	271,329.44	2,876.73	648.67	273,557.50
公 共 用 財 産	学 校	3,544,204.39	2,111.00	10,738.41	3,535,576.98	14,377.17	45.95	0.00	14,423.12	733,474.45	33.04	180.48	733,327.01	747,851.62	78.99	180.48	747,750.13
	公 営 住 宅	802,080.13	0.00	0.00	802,080.13	4,258.23	0.00	0.00	4,258.23	577,467.86	0.00	2,022.00	575,445.86	581,726.09	0.00	2,022.00	579,704.09
	公 園	4,412,382.45	0.00	40,145.41	4,372,237.04	2,192.46	0.00	40.00	2,152.46	110,456.87	24.58	180.72	110,300.73	112,649.33	24.58	220.72	112,453.19
	その他の施設	807,846.85	0.00	0.00	807,846.85	4,476.95	52.50	24.00	4,505.45	161,257.09	240.00	0.00	161,497.09	165,734.04	292.50	24.00	166,002.54
山 林		27,775,792.46	0.00	0.00	27,775,792.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宿 舎		148,339.68	722.65	4,415.90	144,646.43	633.59	0.00	153.37	480.22	96,655.08	0.00	1,331.47	95,323.61	97,288.67	0.00	1,484.84	95,803.83
新産都建設用地		339,386.00	26.00	0.00	339,412.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他		1,782,650.66	65,582.99	164,701.49	1,683,532.16	1,366.24	442.88	392.22	1,416.90	70,468.44	2,828.13	3,801.50	69,495.07	71,834.68	3,271.01	4,193.72	70,911.97
合 計		44,137,419.88	68,442.64	221,641.33	43,984,221.19	48,999.83	705.76	988.47	48,717.12	2,164,342.82	5,910.74	8,110.85	2,162,142.71	2,213,342.65	6,616.50	9,099.32	2,210,859.83

(2) 山林 (総括)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	m ² 27,775,792.46	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 27,775,792.46	132,328 本 1,257,547.92 m ³	0 本 12,154.00 m ³	23,387 本 3,331.00 m ³	108,941 本 1,266,370.92 m ³	
分 収	105,273,956.00	10.00	3,233,300.00	102,040,666.00	8,231 本 4,796,987.43 m ³	0 本 71,745.00 m ³	4 本 202,869.00 m ³	8,227 本 4,665,863.43 m ³	
合 計	133,049,748.46	10.00	3,233,300.00	129,816,458.46	140,559 本 6,054,535.35 m ³	0 本 83,899.00 m ³	23,391 本 206,200.00 m ³	117,168 本 5,932,234.35 m ³	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	9,828,672.95	0.00	0.00	9,828,672.95	56,349 本	0 本	246 本	56,103 本	
						434,480.14 m ³	3,616.00 m ³	0.00 m ³	438,096.14 m ³	
	分 収	226,637.00	0.00	0.00	226,637.00	0 本	0 本	0 本	0 本	
						17,311.19 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	17,311.19 m ³	
小 計	10,055,309.95	0.00	0.00	10,055,309.95	56,349 本 451,791.33 m ³	0 本 3,616.00 m ³	246 本 0.00 m ³	56,103 本 455,407.33 m ³	20年生未満 20年生以上	
普通財産	所 有	17,947,119.51	0.00	0.00	17,947,119.51	75,979 本	0 本	23,141 本	52,838 本	
						823,067.78 m ³	8,538.00 m ³	3,331.00 m ³	828,274.78 m ³	
	分 収	105,047,319.00	10.00	3,233,300.00	101,814,029.00	8,231 本	0 本	4 本	8,227 本	
						4,779,676.24 m ³	71,745.00 m ³	202,869.00 m ³	4,648,552.24 m ³	
小 計	122,994,438.51	10.00	3,233,300.00	119,761,148.51	84,210 本 5,602,744.02 m ³	0 本 80,283.00 m ³	23,145 本 206,200.00 m ³	61,065 本 5,476,827.02 m ³	20年生未満 20年生以上	
合 計	133,049,748.46	10.00	3,233,300.00	129,816,458.46	140,559 本 6,054,535.35 m ³	0 本 83,899.00 m ³	23,391 本 206,200.00 m ³	117,168 本 5,932,234.35 m ³		

(3) 動 産

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(915.00総ト) 5隻	(0.00総ト) 0隻	(0.00総ト) 0隻	(915.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	0個	0個	0個	0個
	浮 棧 橋	6個	0個	0個	6個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	㎡ 91,893.46	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 91,893.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	110,861.46	0.00	0.00	110,861.46
普通財産	地 上 権	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
合計	地 上 権	137,186,246.46	0.00	0.00	137,186,246.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	137,205,214.46	0.00	0.00	137,205,214.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	㎡ 1,838,000.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 1,838,000.00
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	件 4	件 0	件 0	件 4
	合 計	4	0	0	4

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
			増 高	減 高	
行政	特 許 権	件 0	件 3	件 0	件 3
	合 計	0	3	0	3
普通財産	特 許 権	件 32	件 4	件 2	件 34
	著 作 権	17	0	0	17
	種 苗 に よ る 権 利	9	0	0	9
	商 標 権	24	1	0	25
	実 用 新 案 権	0	0	0	0
	そ の 他 の 無 体 財 産 権	1	1	1	1
	合 計	83	6	3	86

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	千円 1,112,112	千円 0	千円 0	千円 1,112,112
	出 資 証 券	2,202,188	0	0	2,202,188
	そ の 他 の 証 券	0	0	0	0
	合 計	3,314,300	0	0	3,314,300

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(株) 日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
(株) エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送 (株)	150,000	0	0	150,000
(株) 大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー (株)	501	0	0	501
(株) 大分放送 (DX推進課)	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター (株)	2,000	0	0	2,000
(株) みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル (株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイト(株)	50,000	0	0	50,000
大阪中小企業投資育成 (株)	2,000	0	0	2,000
(株) 大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
(株) 別府交通センター(交通政策課)	39,000	0	0	39,000
小 計	1,112,112	0	0	1,112,112

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 大分県農業農村振興公社(新規就業・経営体支援課)	500,000	0	0	500,000
(公社) 大分県農業農村振興公社(農地活用・集落営農課)	30,000	0	0	30,000
大分県農業信用基金協会(団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会(新規就業・経営体支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会(畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(一社) 日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(公社) 日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(一社) 家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(独) 農林漁業信用基金(団体指導・金融課)	64,308	0	0	64,308
農林漁業信用基金(漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(公社) 大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(公社) 大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(公財) 大分県自治人材育成センター(市町村振興課)	500	0	0	500
(一社) 日本養鶏協会	4,000	0	0	4,000
(公社) 大分県園芸振興基金協会	25,000	0	0	25,000
小 計	2,202,188	0	0	2,202,188

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0

合 計	3,314,300	0	0	3,314,300
-----	-----------	---	---	-----------

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(一財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(一財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	584,944	13	80,943	504,014
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	0	2,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(株) 大分フットボールクラブ	10,000	0	0	10,000
(公財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県臓器移植医療協会	20,000	0	0	20,000
(公財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(一財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	1,521,717	0	0	1,521,717
(公財) 大分県産業創造機構 (工業振興課)	206,000	0	0	206,000
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(一財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(一財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
(公財) 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(一財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
(一財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(一財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(公財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県暴力追放運動推進センター	465,000	0	0	465,000
(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	0	2,500
(一財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(公財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(一財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有 (株)	196,000	0	0	196,000
(独) 環境再生保全機構	266,420	0	0	266,420
大分県農業信用基金協会 (新規就業・経営体支援課出資による権利)	187	0	0	187
(公財) 大分県総合雇用推進協会	827,620	0	28,000	799,620
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
(独) 環境再生保全機構 (石綿基金)	139,600	0	0	139,600
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
(公財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(公財) 都道府県センター	261,000	0	0	261,000
県立看護科学大学 (医療政策課)	3,006,742	0	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター (医療政策課)	189,022	0	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎 (医療政策課)	68,599	0	0	68,599
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 全国農地保有合理化協会 (農地活用・集落営農課)	350	0	0	350
(一財) 大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(一財) 大分県自動車会議所 (交通政策課)	500	0	0	500
(公財) 大分県自治人材育成センター	2,500	0	0	2,500
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	1,566	0	83	1,483
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合 (工振)	175,000	0	175,000	0
(公財) 大分県建設技術センター (建設政策課)	20,000	0	0	20,000
大分県土地開発公社 (用地対策課)	30,000	0	0	30,000
おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	16,982	50,000	4,479	62,503
合 計	19,562,269	50,013	288,505	19,323,777

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成30年度末から令和4年度末までにおける現在高並びに令和5年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、令和5年度は一般会計で1,000億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第23表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和4年度末の基金残高は、財政調整用基金については約332億円、特定目的基金については約567億円（国施策分約187億円 県施策分約380億円）となっています。

一般会計

第20表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
						令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
1 普通債	603,488,805	615,081,604	643,754,346	652,345,065	661,100,636	51,089,000	46,569,683	665,619,953
(1) 土木	482,130,813	490,998,234	515,128,761	522,174,212	528,314,778	39,649,000	37,606,051	530,357,727
(2) 農林水産	83,175,792	83,721,146	87,378,297	89,228,561	90,824,958	6,188,000	6,354,546	90,658,412
(3) 教育	21,336,047	23,014,570	24,455,527	24,494,438	25,048,631	2,949,000	1,389,124	26,608,507
(4) 公営住宅	3,197,206	3,031,928	2,711,092	2,495,024	2,196,796	905,000	273,355	2,828,441
(5) 総務	3,965,799	4,323,635	4,156,026	4,108,017	5,288,482	400,000	248,838	5,439,644
(6) 福祉生活	2,614,940	2,714,926	2,631,936	2,622,085	2,442,769	118,000	182,070	2,378,699
(7) 保健環境	1,777,064	1,557,291	1,407,204	1,211,695	1,026,788		186,475	840,313
(8) 商工	340,000	340,000	340,000	329,800	309,400		20,400	289,000
(9) 警察	4,951,144	5,379,874	5,545,503	5,681,233	5,648,034	880,000	308,824	6,219,210
2 災害復旧債	12,378,821	12,499,157	20,957,337	23,106,026	26,261,965	8,990,000	1,905,991	33,345,974
(1) 土木	11,894,730	11,759,524	19,852,548	21,855,695	25,104,087	8,225,000	1,798,264	31,530,823
(2) 農林水産	403,037	664,690	989,232	1,159,087	1,038,006	728,000	95,330	1,670,676
(3) 教育	61,222	57,854	52,850	43,957	35,047	37,000	8,922	63,125
(4) その他	19,832	17,089	62,707	47,287	84,825		3,475	81,350
3 その他	416,767,986	414,549,515	413,652,889	410,492,191	389,947,806	3,318,000	26,143,678	367,122,128
(1) 減税補てん債	6,463,025	5,932,851	5,402,956	4,968,502	4,462,977		448,929	4,014,048
(2) 退職手当債	3,062,000	4,398,400	3,596,800	3,227,200	2,957,600		463,600	2,494,000
(3) 臨時財政対策債	400,651,011	398,145,926	393,294,683	391,404,775	371,990,579	3,318,000	24,820,249	350,488,330
(4) 減収補てん債	6,591,950	6,072,338	11,358,450	10,891,714	10,536,650		410,900	10,125,750
合計	1,032,635,612	1,042,130,276	1,078,364,572	1,085,943,282	1,077,310,407	63,397,000	74,619,352	1,066,088,055

(注) 「令和5年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金(第12款第1項第1目)の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特別会計

第21表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
						令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	325,957	311,903	269,395	216,663	193,873	20,000		213,873
中小企業設備導入資金	4,514,003	4,508,022	4,466,871	4,441,717	4,440,917		800	4,440,117
流通業務団地造成事業	8,719,000	4,015,000	2,691,000	2,691,000	0			0
県営林事業	2,182,588	2,108,565	2,013,963	1,903,852	1,791,687	19,000	127,398	1,683,289
臨海工業地帯建設事業	6,123,000	6,253,000	6,123,000	4,531,000	3,155,000			3,155,000
港湾施設整備事業	8,278,155	8,708,055	9,130,764	10,285,804	12,981,617	4,031,000	640,230	16,372,387
合計	30,142,703	25,904,545	24,694,993	24,070,036	22,563,094	4,070,000	768,428	25,864,666

第22表

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	R5. 4. 7	1, 119, 512, 445	1	1, 119, 512, 400
大分銀行	R5. 4. 8	1, 119, 512, 445	1	1, 119, 512, 400
大分銀行	R5. 4. 9	1, 119, 512, 445	1	1, 119, 512, 400
計		3, 358, 537, 335	3	3, 358, 537, 200

第23表

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在額	令 和 4 年 度		令和4年度末 現在額		
		積立額	取崩額			
財政調整基金①	9,962,148	2,033,865	1,122,324	10,873,689		
減債基金②	22,049,271	1,816,380	1,500,000	22,365,651		
財政調整用基金(①+②)	32,011,419	3,850,245	2,622,324	33,239,340		
アクションプラン・指針上の年度末残高	330億円			330億円		
※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	17,418,498	1,554,553	3,479,690	15,493,361
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	546,486	982	4,543	542,925
		芸術文化基金	338,890	110,663	182,932	266,621
		社会福祉振興基金	1,797,664	13,111	177,500	1,633,275
		県立医療施設整備基金	209,388	376	0	209,764
		交通事故遺児等援護基金	94,951	4,670	6,316	93,305
		地域環境保全基金	143,647	3,552	9,335	137,864
		企業立地促進等基金	1,704,894	1,509,794	324,175	2,890,513
		スポーツ振興基金	1,273,212	57,600	138,129	1,192,683
		公害被害救済等基金	470,886	254	1,813	469,327
		産業廃棄物税基金	761,821	331,977	376,402	717,396
		環境保全協力金基金	398,820	128,978	134,428	393,370
		森林環境保全基金	160,321	324,070	298,664	185,727
		ふるさとおおいた応援基金	30,149	8,521	20,116	18,554
		おおいた元気創出基金	13,171,710	323,016	690,930	12,803,796
		土地開発基金	450,014	293	0	450,307
		美術品取得基金	481,358	114	0	481,472
	小計③	39,452,709	4,372,524	5,844,973	37,980,260	
国 施 策 分	災害救助基金	357,589	15,896	23,184	350,301	
	介護保険財政安定化基金	1,387,907	2,491	0	1,390,398	
	国民健康保険財政安定化基金	9,037,391	92,881	991,300	8,138,972	
	地域環境保全基金	181,532	363	22,403	159,492	
	農地中間管理事業等推進基金	45,761	53,268	21,145	77,884	
	中山間地域等農村活性化基金	811,702	1,457	15,372	797,787	
	森林整備地域活動支援制度基金	52,893	34	0	52,927	
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,725,094	4,893	0	2,729,987	
	安心こども基金	723,428	272,423	76,495	919,356	
	地域医療介護総合確保基金	3,916,140	1,889,781	2,564,160	3,241,761	
	森林環境譲与税基金	57,567	135,446	163,772	29,241	
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業資金調達支援基金	646,124	586,512	378,240	854,396	
		小計④	19,943,128	3,055,445	4,256,071	18,742,502
	その他特定目的基金(③+④)	59,395,837	7,427,969	10,101,044	56,722,762	

※定額運用基金

VII 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県病院事業では、「持続可能な病院を目指して～」を基本理念とした第五期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院は、診療科部に26科部、中央診療部門に11部門、医療技術部門に5部門、がんセンターに11科部、総合周産期母子医療センターに4科部、循環器センターに7科部、精神医療センター及び看護部門を有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

なお、大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等	2年度		3年度		4年度		5年度	
			患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	
入院	上半期 4/1～9/30		71,997	76,081	5.7	76,543	0.6	75,977	△ 0.7	
	下半期 10/1～3/31		79,656	77,947	△ 2.1	74,628	△ 4.3			
小計			151,653	154,028	1.6	151,171	△ 1.9	75,977		
外来	上半期 4/1～9/30		93,483	98,866	5.8	101,827	3.0	99,542	△ 2.2	
	下半期 10/1～3/31		98,033	101,062	3.1	101,445	0.4			
小計			191,516	199,928	4.4	203,272	1.7	99,542		
合計			343,169	353,956	3.1	354,443	0.1	175,519		

令和5年度上半期における一般病床利用率は77.9%で、前年度に比べて0.8ポイントの増となっています。

2 計理の状況

令和5年度上半期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が12億7,844万9千円増加していますが、これは「有形固定資産」および「投資その他の資産」が増加したことが主な要因です。

「流動資産」は20億7,291万5千円減少していますが、これは「その他流動資産」が増加し、「現金預金」及び「未収金」が減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が333万円減少していますが、これは「引当金」が減少したことが主な要因です。

「流動負債」は26億3,884万2千円減少していますが、これは「未払金」、「引当金」及び「企業債」が減少したことが主な要因です。

資本の部の「資本金」、「剰余金」には増減がありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が93億1,850万8千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が8億4,095万1千円、「特別利益」が8万2千円の合計101億5,954万1千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が83億7,362万円、企業債利息等の「医業外費用」が1,939万5千円、「特別損失」が32万9千円の合計83億9,334万4千円です。

したがって、令和5年度上半期の損益差額は17億6,619万7千円(前年同期20億8,923万円)となります。

3 資産、企業債の現在高

資産、企業債の現在高は、次のとおりです。

資産総額	245億9,215万9千円
企業債残高	68億7,075万3千円

4 令和4年度決算の状況

令和4年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書(第3表)、損益計算書(第4表)及び貸借対照表(第5表)のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 5年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R5. 9. 30現在	増 減	R5. 4. 1現在		R5. 4. 1現在	増 減	R5. 9. 30現在
14,601,642	1,278,449	13,323,193	固 定 資 産			
13,851,902	878,449	12,973,453	有 形 固 定 資 産			
81		81	無 形 固 定 資 産			
749,659	400,000	349,659	投 資 そ の 他 の 資 産			
9,990,517	△ 2,072,915	12,063,432	流 動 資 産			
6,164,322	△ 2,187,098	8,351,420	現 金 預 金			
3,155,396	△ 363,887	3,519,283	未 収 金			
△ 53,793	1,654	△ 55,447	貸 倒 引 当 金			
			有 価 証 券			
177,610	△ 70,566	248,176	貯 蔵 品			
462	462		前 払 金 産			
546,520	546,520		そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	10,323,317	△ 3,330	10,319,987
			企 業 債	6,509,130		6,509,130
			他 会 計 借 入 金	528,687		528,687
			引 当 金	3,285,500	△ 3,330	3,282,170
			流 動 負 債	4,123,776	△ 2,638,842	1,484,934
			企 業 債	723,179	△ 361,556	361,623
			他 会 計 借 入 金	19,570		19,570
			未 払 金	2,734,013	△ 1,766,925	967,088
			引 当 金	566,428	△ 528,380	38,048
			そ の 他 流 動 負 債	80,586	18,019	98,605
			繰 延 収 益	3,514,858	81,509	3,596,367
			長 期 前 受 金	14,351,200	81,509	14,432,709
			長期前受金収益化累計額	△ 10,836,342		△ 10,836,342
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	6,287,655		6,287,655
			資 本 剰 余 金	789,704		789,704
			利 益 剰 余 金	5,497,951		5,497,951
24,592,159	△ 794,466	25,386,625	小 計	25,386,625	△ 2,560,663	22,825,962
8,393,344	8,393,344		病 院 事 業 費 用			
8,373,620	8,373,620		医 業 費 用			
3,671,411	3,671,411		給 材 料 費			
3,375,829	3,375,829		経 産 減 耗 費			
1,283,656	1,283,656		資 産 減 耗 費			
3,391	3,391		研 究 研 修 費			
39,333	39,333		医 業 外 費 用			
19,395	19,395		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
14,507	14,507		雑 損			
4,888	4,888		特 別 損 失			
329	329		過 年 度 損 益 修 正 損			
329	329		病 院 事 業 収 益	10,159,541		10,159,541
			医 業 収 益	9,318,508		9,318,508
			入 院 収 益	6,176,065		6,176,065
			外 来 収 益	3,071,585		3,071,585
			そ の 他 医 業 収 益	70,858		70,858
			医 業 外 収 益	840,951		840,951
			受 取 利 息 配 当 金	49		49
			他 会 計 補 助 金	24,117		24,117
			補 助 金	5,034		5,034
			負 担 金 交 付 金	563,002		563,002
			資 本 費 繰 入 収 益	160,300		160,300
			そ の 他 医 業 外 収 益	88,449		88,449
			特 別 利 益	82		82
			過 年 度 損 益 修 正 益	82		82
8,393,344	8,393,344		小 計	10,159,541		10,159,541
32,985,503	7,598,878	25,386,625	合 計	25,386,625	7,598,878	32,985,503

第3表

令和4年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				税 込 決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 20,153,283,000	円 691,082,000	円 0	円 20,844,365,000	円 20,873,999,413	円 29,634,413	
第1項 医業収益	18,621,017,000	133,670,000	0	18,754,687,000	18,514,314,836	△ 240,372,164	[うち消費税預り金 15,764,426円]
第2項 医業外収益	1,498,130,000	556,478,000	0	2,054,608,000	2,327,071,099	272,463,099	[うち消費税預り金 10,730,563円]
第3項 特別利益	34,136,000	934,000	0	35,070,000	32,613,478	△ 2,456,522	[うち消費税預り金 0円]

支 出

区 分	予 算 額							税込決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 病院事業費用	円 19,940,496,000	円 686,868,000	円 0	円 0	円 0	円 20,627,364,000	円 0	円 20,627,364,000	円 20,024,452,585	円 0	円 602,911,415	
第1項 医業費用	19,871,656,000	671,259,000	0	△ 21,704,000	0	20,521,211,000	0	20,521,211,000	19,922,816,623	0	598,394,377	[うち消費税仮払金 886,611,964円]
第2項 医業外費用	66,840,000	15,609,000	0	21,704,000	0	104,153,000	0	104,153,000	99,340,603	0	4,812,397	[うち消費税仮払金 21,774円]
第3項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	2,295,359	0	△ 295,359	[うち消費税納税額 14,040,700円]
												[うち消費税仮払金 0円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	円 1,656,371,000	円 31,190,000	円 1,687,561,000	円 0	円 0	円 1,687,561,000	円 1,563,560,000	円 △ 124,001,000	
第1項 企業債	1,456,000,000	0	1,456,000,000	0	0	1,456,000,000	1,332,000,000	△ 124,000,000	
第2項 負担金	200,371,000	0	200,371,000	0	0	200,371,000	200,371,000	0	
第3項 補助金	0	31,190,000	31,190,000	0	0	31,190,000	31,189,000	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							税込決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増 減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	円 3,390,885,000	円 7,478,000	円 0	円 3,398,363,000	円 0	円 0	円 3,398,363,000	円 2,500,306,071	円 897,155,176	円 0	円 897,155,176	円 901,753	
第1項 建設改良費	2,672,453,000	7,478,000	0	2,679,931,000	0	0	2,679,931,000	1,781,874,940	897,155,176	0	897,155,176	900,884	[うち消費税仮払金] 161,903,446円]
第2項 企業債償還金	698,862,000	0	0	698,862,000	0	0	698,862,000	698,861,131	0	0	0	869	
第3項 他会計からの 借入金償還金	19,570,000	0	0	19,570,000	0	0	19,570,000	19,570,000	0	0	0	0	
第3項 補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額936,746,071円は、過年度分損益勘定留保資金774,842,625円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額161,903,446円で補てんした。

第4表

令和4年度大分県病院事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医業収益			
(1) 入院収益	12,200,455,819		
(2) 外来収益	6,153,500,739		
(3) その他医業収益	144,594,852	18,498,551,410	
2 医業費用			
(1) 給与費	8,926,663,579		
(2) 材料費	6,245,497,938		
(3) 経費	2,621,844,656		
(4) 減価償却費	1,161,966,886		
(5) 資産減耗費	15,557,007		
(6) 研究研修費	64,674,593	19,036,204,659	
医業損失			537,653,249
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	307,205		
(2) 他会計補助金	805,433,000		
(3) 補助金	30,716,000		
(4) 負担金交付金	714,096,000		
(5) 長期前受金戻入	412,044,596		
(6) 資本費繰入収益	170,175,000		
(7) その他医業外収益	183,568,735	2,316,340,536	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,950,208		
(2) 長期前払消費税額償却	24,651,240		
(3) 雑損失	1,074,759,576	1,121,361,024	1,194,979,512
経常利益			657,326,263
5 特別利益			
(1) 長期前受金戻入	32,152,178		
(2) 過年度損益修正益	461,300	32,613,478	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	265,000		
(2) 過年度損益修正損	2,007,228		
(3) その他特別損失	23,131	2,295,359	30,318,119
当年度純利益			687,644,382
繰越利益剰余金			4,810,305,863
当年度未処分利益剰余金			5,497,950,245

第5表

令和4年度大分県病院事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
資産の部				負債の部			
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債		6,509,130,108	
イ 土地		591,719,856		(2) 他会計借入金		528,687,084	
ロ 建物	20,434,722,625			(3) 退職給付引当金		3,285,499,515	
減価償却累計額	△ 11,863,546,644	8,571,175,981		固定負債合計			10,323,316,707
ハ 構築物	438,776,507			4 流動負債			
減価償却累計額	△ 320,041,974	118,734,533		(1) 企業債		723,179,376	
ニ 器械備品	8,562,364,186			(2) 他会計借入金		19,570,000	
減価償却累計額	△ 6,058,075,654	2,504,288,532		(3) 未払金		2,734,012,743	
ホ 車両	1,133,769			(4) 引当金		566,428,000	
減価償却累計額	△ 1,016,310	117,459		(5) その他流動負債		80,585,856	
ヘ 建設仮勘定		1,164,461,223		流動負債合計			4,123,775,975
ト その他有形固定資産	23,940,000			5 繰延収益			
減価償却累計額	△ 984,375	22,955,625		(1) 長期前受金			
有形固定資産合計			12,973,453,209	イ 受贈財産評価額		40,942,686	
(2) 無形固定資産				ロ 寄附金		5,070,282	
イ 電話加入権		81,000		ハ 補助金		947,927,468	
無形固定資産合計			81,000	ニ 他会計負担金		2,520,917,774	
(3) 投資その他の資産				繰延収益合計			3,514,858,210
イ 長期前払消費税		349,659,018		負債合計			17,961,950,892
投資その他の資産合計			349,659,018	資本の部			
固定資産合計				6 資本金			
				(1) 資本金			1,137,019,441
2 流動資産				7 剰余金			
(1) 現金預金			8,351,419,752	(1) 資本剰余金		789,704,379	
(2) 未収金			3,519,283,082	(2) 利益剰余金		5,497,950,245	
(3) 貸倒引当金			△ 55,447,205	剰余金合計			6,287,654,624
(4) 貯蔵品			248,176,101	資本合計			7,424,674,065
流動資産合計				負債資本合計			25,386,624,957
資産合計			12,063,431,730				
			25,386,624,957				

VIII 大分県電気事業業務状況について

1 事業の概要

令和5年度上半期における売電実績電力量は、第1表のとおりで、水力発電の目標供給電力量に対する実績率は、95.7%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると14.9ポイントの増加となりました。

太陽光発電は116,180kWhの減少となりました。

第1表 令和5年度上半期売電実績表

発電所名	目標供給電力量 (kWh)	売電実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	35,770,000	32,291,136	90.3
芹川水系発電所	45,090,000	45,334,200	100.5
北川水系発電所	50,170,000	49,444,704	98.6
別府発電所	1,890,000	0	0.0
耶馬溪発電所	2,600,000	2,732,502	105.1
鳴子川発電所	2,970,000	3,466,881	116.7
花合野川発電所	0	0	—
阿蘇野川発電所	3,280,000	2,427,386	74.0
水力発電合計	141,770,000	135,696,809	95.7
前年度上半期	139,220,000	112,509,761	80.8
増減	2,550,000	23,187,048	14.9
松岡太陽光発電所	—	778,490	—
前年度上半期	—	894,670	—
増減	—	△ 116,180	—

2 計理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」9,345万3千円の減少は、電気事業固定資産の減3億8,589万6千円(資産の取得及び除却による減193万9千円及び減価償却による減3億8,395万8千円)、建設仮勘定の増8,864万8千円、建設準備勘定の増307万7千円及び投資その他の資産の増2億71万9千円によるものです。

「流動資産」2億3,034万9千円の減少は、現金預金の減14億8,239万3千円、未収金の減8,924万8千円、有価証券の増7億9,959万3千円、貯蔵品の増43万5千円、前払費用の減56万4千円、前払金の増5億2,480万5千円及びその他流動資産の増1,702万3千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」11億486万6千円の減少は、企業債の元金償還による減2億1,180万6千円、未払金の減10億2,458万3千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減3,930万9千円及びその他流動負債の増1億7,083万2千円によるものです。

「繰延収益」は変動がありません。

資本の部は変動がありません。

収益の部の

「営業収益」17億3,547万3千円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,258万1千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」87万3千円は、雑収益です。

特別利益は該当がありません。

以上、今期中の収益合計は、17億4,892万6千円です。

費用の部の

「営業費用」9億4,695万3千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」2,103万3千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」42万6千円は、雑損失です。

特別損失は該当がありません。

以上、今期中の費用合計は、9億6,841万2千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、7億8,051万4千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	271億7,253万4千円
企 業 債 総 額	72億1,414万4千円
一 時 借 入 金	な し

4 令和4年度決算の状況

令和4年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表
自 令和5年4月 1日
至 令和5年9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R5.9.30現在	増 減	R5.4.1現在		R5.4.1現在	増 減	R5.9.30現在
			資産の部			
21,244,169	△ 93,453	21,337,622	固 定 資 産			
15,499,353	△ 385,896	15,885,250	電 気 事 業 固 定 資 産			
110,839	0	110,839	事 業 外 固 定 資 産			
1,950,085	88,648	1,861,437	建 設 仮 勘 定			
56,948	3,077	53,871	建 設 準 備 勘 定			
3,626,944	200,719	3,426,225	投 資 そ の 他 の 資 産			
5,928,365	△ 230,349	6,158,714	流 動 資 産			
2,662,857	△ 1,482,393	4,145,250	現 金 預 金			
342,798	△ 89,248	432,046	未 収 金			
1,900,407	799,593	1,100,814	有 価 証 券			
28,412	435	27,977	貯 蔵 品			
0	△ 564	564	前 払 費 用			
976,868	524,805	452,063	前 払 金			
17,023	17,023	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	8,739,599	0	8,739,599
			企 業 債	7,001,589	0	7,001,589
			退 職 給 付 引 当 金	531,085	0	531,085
			修 繕 引 当 金	333,527	0	333,527
			特 別 修 繕 引 当 金	873,398	0	873,398
			流 動 負 債	1,594,486	△ 1,104,866	489,620
			企 業 債	424,361	△ 211,806	212,555
			未 払 金	1,085,568	△ 1,024,583	60,985
			修 繕 引 当 金	21,690	0	21,690
			特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0
			賞 与 引 当 金	33,590	△ 33,590	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	5,719	△ 5,719	0
			そ の 他 流 動 負 債	23,558	170,832	194,389
			繰 延 収 益	149,404	550	149,954
			資本の部			
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			剰 余 金	2,307,348	0	2,307,348
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	2,296,383	0	2,296,383
27,172,534	△ 323,802	27,496,336	小 計	27,496,336	△ 1,104,316	26,392,020
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,735,473	1,735,473
			電 力 料	0	1,693,865	1,693,865
			営 業 雑 収 益	0	41,608	41,608
			財 務 収 益	0	12,581	12,581
			受 取 利 息	0	12,581	12,581
			事 業 外 収 益	0	873	873
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
			雑 収 益	0	873	873
			特 別 利 益	0	0	0
			費用の部			
946,953	946,953	0	営 業 費 用			
807,819	807,819	0	水 力 発 電 費			
39,275	39,275	0	送 電 費			
87,568	87,568	0	一 般 管 理 費			
12,292	12,292	0	太 陽 光 発 電 費			
21,033	21,033	0	財 務 費 用			
21,033	21,033	0	支 払 利 息			
426	426	0	事 業 外 費 用			
426	426	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
968,412	968,412	0	小 計	0	1,748,926	1,748,926
28,140,946	644,610	27,496,336	合 計	27,496,336	644,610	28,140,946

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

令和4年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	3,904,061,000	0	0	3,904,061,000	3,640,299,721	△ 263,761,279	(うち仮受消費税及び地方消費税 322,129,628)
第1項 営業収益	3,829,231,000	0	0	3,829,231,000	3,502,850,789	△ 326,380,211	(" 318,101,983)
第2項 財務収益	53,546,000	0	0	53,546,000	46,925,657	△ 6,620,343	
第3項 事業外収益	20,984,000	0	0	20,984,000	90,523,275	69,539,275	(" 4,027,645)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額					合 計
第1款 電気事業費用	2,568,771,000	0	0	0	0	2,568,771,000	0	2,568,771,000	2,482,908,926	0	85,862,074	(うち仮払消費税及び地方消費税 71,274,822)
第1項 営業費用	2,259,543,000	0	0	△ 59,184,193	0	2,200,358,807	0	2,200,358,807	2,142,559,682	0	57,799,125	(" 57,614,072)
第2項 財務費用	28,824,000	0	3,351,691	0	0	32,175,691	0	32,175,691	32,175,691	0	0	
第3項 事業外費用	13,903,000	0	6,648,309	59,184,193	0	79,735,502	0	79,735,502	79,735,502	0	0	(" 155,674)
第4項 特別損失	256,501,000	0	0	0	0	256,501,000	0	256,501,000	228,438,051	0	28,062,949	(" 13,505,076)
第5項 予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,224,846,000	0	1,224,846,000	0	0	1,224,846,000	1,195,803,681	△ 29,042,319	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,180,858)
第1項 企業債	1,198,000,000	0	1,198,000,000	0	0	1,198,000,000	1,138,000,000	△ 60,000,000	
第2項 負担金	26,494,000	0	26,494,000	0	0	26,494,000	28,498,795	2,004,795	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,590,801)
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	28,490,654	28,490,654	(" 2,590,057)
第4項 投資償還金	352,000	0	352,000	0	0	352,000	814,232	462,232	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業 法第26条に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	3,397,420,000	0	0	0	3,397,420,000	0	0	3,397,420,000	2,124,155,086	0	0	0	1,273,264,914	
第1項 建設改良費	2,867,326,000	0	0	0	2,867,326,000	0	0	2,867,326,000	1,638,507,248	0	0	0	1,228,818,752	(うち仮払消費税及び地方消費税 140,254,786)
第2項 企業債償還金	470,094,000	0	0	0	470,094,000	0	0	470,094,000	435,647,838	0	0	0	34,446,162	
第3項 繰 出 金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額1,195,803,681円が資本的支出額2,124,155,086円に不足する額928,351,405円は、減債積立金435,647,838円、地域振興積立金50,000,000円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額112,939,616円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額134,947,202円及び過年度分損益勘定留保資金194,816,749円で補填した。

第4表

令和4年度 大分県電気事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電 力 料	3,103,768,614		
イ 水力発電電力料	3,043,189,254		
ロ 太陽光発電電力料	60,579,360		
(2) 営業雑収益	80,980,192	3,184,748,806	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,683,085,451		
(2) 送電費	139,210,061		
(3) 一般管理費	235,756,317		
(4) 太陽光発電費	26,893,781	2,084,945,610	
営業利益			1,099,803,196
3 財務収益			
(1) 受取利息	46,925,657	46,925,657	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	7,135,409		
(2) 雑収益	79,360,221	86,495,630	
5 財務費用			
(1) 支払利息	32,175,691	32,175,691	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	12,171,972	12,171,972	89,073,624
経常利益			1,188,876,820
7 特別損失			
(1) その他特別損失	167,444,931	167,444,931	△ 167,444,931
当年度純利益			1,021,431,889
その他未処分利益剰余金変動額			435,647,838
当年度未処分利益剰余金			1,457,079,727

第5表

令和4年度 大分県電気事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 電気事業固定資産				(1) 企業債		7,001,588,659	
イ 水力発電設備	28,790,129,959			(2) 引当金			
減価償却累計額	△ 15,063,183,222	13,726,946,737		イ 退職給付引当金	531,085,390		
ロ 送電設備	2,541,673,206			ロ 修繕引当金	333,526,876		
減価償却累計額	△ 821,966,927	1,719,706,279		ハ 特別修繕引当金	873,398,362	1,738,010,628	
ハ 業務設備	273,375,100			固定負債合計			8,739,599,287
減価償却累計額	△ 49,741,473	223,633,627		4 流 動 負 債			
ニ 太陽光発電設備	418,258,391			(1) 企業債		424,361,065	
減価償却累計額	△ 203,295,314	214,963,077		(2) 未払金		1,085,567,964	
電気事業固定資産合計			15,885,249,720	(3) 引当金			
(2) 事業外固定資産				イ 賞与引当金	33,590,000		
イ 事業外固定資産		110,838,861		ロ 法定福利費引当金	5,719,000		
事業外固定資産合計			110,838,861	ハ 修繕引当金	21,690,000	60,999,000	
(3) 建設仮勘定				(4) その他流動負債		23,557,812	
イ 別府発電所 リニューアル事業		433,742,633		流動負債合計			1,594,485,841
ロ 芹川第一発電所 リニューアル事業		695,898,099		5 繰 延 収 益			
ハ 芹川第二発電所 リニューアル事業		731,796,220		(1) 長期前受金		606,345,146	
建設仮勘定合計			1,861,436,952	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 456,941,320	
(4) 建設準備勘定				繰延収益合計			149,403,826
イ 桑原発電所 リニューアル事業		53,871,459		負債合計			10,483,488,954
建設準備勘定合計			53,871,459	資 本 の 部			
(5) 投資その他の資産				6 資 本 金			14,705,499,368
イ 投資有価証券		3,426,224,711		7 剰 余 金			
投資その他の資産合計			3,426,224,711	(1) 資本剰余金			
固定資産合計			21,337,621,703	イ 補助金	5,512,305		
2 流 動 資 産				ロ 工事負担金	5,452,889		
(1) 現金預金			4,145,250,290	資本剰余金合計		10,965,194	
(2) 未収金			432,045,544	(2) 利益剰余金			
(3) 有価証券			1,100,814,232	イ 建設改良積立金	789,302,939		
(4) 貯蔵品			27,977,399	ロ 地域振興積立金	50,000,000		
(5) 前払費用			563,974	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,457,079,727		
(6) 前払金			452,063,040	利益剰余金合計		2,296,382,666	
流動資産合計			6,158,714,479	剰余金合計			2,307,347,860
資産合計			27,496,336,182	資本合計			17,012,847,228
				負債資本合計			27,496,336,182

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

1 事業の概要

令和5年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

契約水量に対する実績給水率は80.3%となり、前年同期の実績給水率と比較すると1.4ポイントの減少となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 令和5年度 上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /月)
4月	46	16,901,400	13,231,874	78.3	0
5月	46	17,464,780	13,983,546	80.1	0
6月	46	16,901,400	13,440,835	79.5	0
7月	46	17,464,780	14,113,298	80.8	0
8月	46	17,464,780	14,257,594	81.6	0
9月	46	16,901,400	13,790,679	81.6	0
計		103,098,540	82,817,826	80.3	0
前年度上半期	46	101,442,390	82,918,898	81.7	0
増減		1,656,150	△ 101,072	△ 1.4	0

2 計理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」1億6,282万4千円の減少は、有形固定資産の減3億6,282万4千円(資産の取得による増18万5千円と、減価償却による減3億6,300万9千円)と投資その他の資産の2億円増によるものです。

「流動資産」7,343万6千円の増加は、現金預金の増1億2,563万6千円、未収金の減9,285万5千円、有価証券の減7万2千円、貯蔵品の減1,127万5千円、前払費用の減26万5千円、前払金の増2,226万5千円、その他流動資産の増3,000万3千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」3億4,366万円の減少は、企業債の元金償還による減6,899万1千円、未払金の減3億5,207万6千円、賞与引当金の取り崩しによる減2,405万9千円、法定福利費引当金の取り崩しによる減350万5千円、その他流動負債の増1億497万1千円によるものです。

「繰延収益」は変動がありません。

資本の部は変動がありません。

収益の部の

「営業収益」10億3,748万6千円は、給水収益（水道料金）10億3,220万3千円とその他営業収益528万2千円、「営業外収益」851万6千円は、有価証券及び預金の受取利息701万3千円と雑収益150万3千円の合計額です。

特別利益は該当がありません。

以上、今期中の収益合計は、10億4,600万1千円です。

費用の部の

「営業費用」7億8,772万1千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他営業にかかる一般経費です。

「営業外費用」400万8千円は、企業債の支払利息382万円と雑支出18万7千円の合計額です。

特別損失は該当がありません。

以上、今期中の費用合計は、7億9,172万9千円です。

収益から費用を差し引いた今期中の損益は、2億5,427万2千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	241億8,233万1千円
企業債総額	3億 317万1千円
一時借入金	なし

4 令和4年度決算の状況

令和4年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和5年4月 1日

至 令和5年9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R5. 9. 30現在	増 減	R5. 4. 1現在		R5. 4. 1現在	増 減	R5. 9. 30現在
			資産の部			
17,853,173	△ 162,824	18,015,997	固 定 資 産			
13,848,771	△ 362,824	14,211,595	有 形 固 定 資 産			
97,995	0	97,995	無 形 固 定 資 産			
3,906,406	200,000	3,706,406	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,329,159	73,436	6,255,722	流 動 資 産			
4,413,603	125,636	4,287,967	現 金 預 金			
193,795	△ 92,855	286,650	未 収 金			
900,072	△ 72	900,144	有 価 証 券			
144,941	△ 11,275	156,216	貯 蔵 品			
0	△ 265	265	前 払 費 用			
646,745	22,265	624,481	前 払 金			
30,003	30,003	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,659,425	0	1,659,425
			企 業 債	245,275	0	245,275
			退 職 給 付 引 当 金	377,939	0	377,939
			修 繕 引 当 金	1,036,211	0	1,036,211
			流 動 負 債	647,925	△ 343,660	304,265
			企 業 債	126,887	△ 68,991	57,896
			未 払 金	464,787	△ 352,076	112,710
			賞 与 引 当 金	24,059	△ 24,059	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	3,505	△ 3,505	0
			そ の 他 流 動 負 債	3,429	104,971	108,401
			繰 延 収 益	2,819,935	0	2,819,935
			資本の部	0	0	0
			資 本 金	15,704,896	0	15,704,896
			資 本 金	15,704,896	0	15,704,896
			剰 余 金	3,439,538	0	3,439,538
			資 本 剰 余 金	256,903	0	256,903
			利 益 剰 余 金	3,182,635	0	3,182,635
24,182,331	△ 89,388	24,271,719	小 計	24,271,719	△ 343,660	23,928,059
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,037,486	1,037,486
			給 水 収 益	0	1,032,203	1,032,203
			そ の 他 営 業 収 益	0	5,282	5,282
			営 業 外 収 益	0	8,516	8,516
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	7,013	7,013
			雑 収 益	0	1,503	1,503
			特 別 利 益	0	0	0
			費用の部			
787,721	787,721	0	営 業 費 用			
259,878	259,878	0	原 水 及 び 浄 水 費			
130,762	130,762	0	配 水 及 び 給 水 費			
33,856	33,856	0	総 係 費			
363,009	363,009	0	減 価 償 却 費			
216	216	0	資 産 減 耗 費			
4,008	4,008	0	営 業 外 費 用			
3,820	3,820	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
187	187	0	雑 支 出			
0	0	0	特 別 損 失			
791,729	791,729	0	小 計	0	1,046,001	1,046,001
24,974,060	702,341	24,271,719	合 計	24,271,719	702,341	24,974,060

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

大分県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,418,381,000	0	0	2,418,381,000	2,470,413,224	52,032,224	(うち仮受消費税及び地方消費税 203,632,361)
第1項 営業収益	2,218,071,000	0	0	2,218,071,000	2,244,957,027	26,886,027	(" 203,628,816)
第2項 営業外収益	200,010,000	0	0	200,010,000	225,456,197	25,446,197	(" 3,545)
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	2,227,042,000	144,256,000	0	0	0	2,371,298,000	0	2,371,298,000	2,151,702,781	0	219,595,219	(うち仮払消費税 及び地方消費税 85,816,397)
第1項 営業費用	2,015,114,000	144,256,000	0	0	0	2,159,370,000	0	2,159,370,000	2,046,533,679	0	112,836,321	(" 85,809,889)
第2項 営業外費用	111,628,000	0	0	0	0	111,628,000	0	111,628,000	105,169,102	0	6,458,898	(" 6,508)
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第4項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 89,061,600円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る 財 源 充 当 額	継続費 通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	49,073,000	0	49,073,000	0	0	49,073,000	17,011,689	△ 32,061,311	
第1項 負担金	48,930,000	0	48,930,000	0	0	48,930,000	16,867,849	△ 32,062,151	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,533,441)
第2項 投資償還金	143,000	0	143,000	0	0	143,000	143,840	840	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	660,313,000	0	0	0	660,313,000	0	0	660,313,000	473,946,336	0	0	0	186,366,664	
第1項 建設改良費	507,580,000	0	0	0	507,580,000	0	0	507,580,000	331,214,285	0	0	0	176,365,715	(うち仮払消費税 及び地方消費税 30,110,389)
第2項 企業債償還金	142,733,000	0	0	0	142,733,000	0	0	142,733,000	142,732,051	0	0	0	949	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額17,011,689円が資本的支出額473,946,336円に不足する額456,934,647円は、減債積立金142,732,051円、建設改良費積立金184,340,000円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額28,537,744円、過年度分損益勘定留保資金101,324,852円で補填した。

第4表

令和4年度 大分県工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給 水 収 益	2,032,500,580		
(2) 受 託 工 事 収 益	463,864		
(3) そ の 他 営 業 収 益	8,363,767	2,041,328,211	
2 営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	711,763,124		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	386,457,899		
(3) 総 係 費	132,753,018		
(4) 減 価 償 却 費	726,935,529		
(5) 資 産 減 耗 費	2,814,220	1,960,723,790	
営 業 利 益			80,604,421
3 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,694,532		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	154,934,038		
(3) 雑 収 益	40,824,082	225,452,652	
4 営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,277,561		
(2) 雑 支 出	5,823,433	16,100,994	209,351,658
経 常 利 益			289,956,079
当 年 度 純 利 益			289,956,079
その他未処分利益剰余金変動額			327,072,051
当年度未処分利益剰余金			617,028,130

第5表

大分県工業用水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資産の部				負債の部			
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債		245,274,548	
イ 土地		906,681,512		(2) 引当金			
ロ 建物	2,131,557,500			イ 退職給付引当金	377,939,000		
減価償却累計額	△ 1,076,521,770	1,055,035,730		ロ 修繕引当金	1,036,211,163	1,414,150,163	
ハ 構築物	23,498,091,721			固定負債合計			1,659,424,711
減価償却累計額	△ 14,276,878,126	9,221,213,595					
ニ 機械及び装置	10,121,284,845			4 流動負債			
減価償却累計額	△ 7,131,298,228	2,989,986,617		(1) 企業債		126,887,078	
ホ 車輛運搬具	18,031,432			(2) 未払金		464,786,622	
減価償却累計額	△ 14,509,721	3,521,711		(3) 引当金			
ヘ 船舶	110,000			イ 賞与引当金	24,059,000		
減価償却累計額	△ 104,500	5,500		ロ 法定福利費引当金	3,505,000		
ト 工具、器具及び諸備品	64,127,867			ハ 修繕引当金	25,258,000	52,822,000	
減価償却累計額	△ 28,977,644	35,150,223		(4) その他流動負債		3,429,360	647,925,060
有形固定資産合計			14,211,594,888	流動負債合計			
(2) 無形固定資産				5 繰延収益			
イ 水利権		1,427,692		(1) 長期前受金		9,964,491,297	
ロ 施設利用権		96,551,259		(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,144,556,750	
ハ 電話加入権		16,500		繰延収益合計			2,819,934,547
無形固定資産合計			97,995,451	負債合計			5,127,284,318
(3) 投資その他の資産				資本の部			
イ 投資有価証券		2,823,406,410		6 資本金			15,704,896,317
ロ その他投資		883,000,000		7 剰余金			
投資その他の資産合計			3,706,406,410	(1) 資本剰余金			
固定資産合計			18,015,996,749	イ 補助金	109,956,124		
				ロ 受贈財産評価額	22,433,993		
				ハ 工事負担金	124,513,029		
				資本剰余金合計		256,903,146	
2 流動資産				(2) 利益剰余金			
(1) 現金預金		4,287,966,877		イ 利益積立金	75,000,000		
(2) 未収金		286,649,692		ロ 建設改良積立金	1,647,607,176		
(3) 有価証券		900,143,840		ハ 水源開発積立金	843,000,000		
(4) 貯蔵品		156,216,011		ニ 当年度未処分利益剰余金	617,028,130		
(5) 前払費用		265,400		利益剰余金合計		3,182,635,306	
(6) 前払金		624,480,518		剰余金合計			3,439,538,452
流動資産合計			6,255,722,338	資本合計			19,144,434,769
				負債資本合計			24,271,719,087
資産合計			24,271,719,087				